

2023

RITSUMEIKAN

OPERATING REPORT

CONTENTS

ご挨拶 理事長・総長	3
------------------	---

I. 法人の概要

1. 建学の精神、教学理念	4
1-1. 立命館憲章	4
1-2. R2030 ～2030年 立命館のあるべき姿～	5
2. 学校法人の沿革	8
3. 設置する学校・学部・学科等	9
4. 学校・学部・学科等の学生・生徒・児童数の状況	10
4-1. 立命館大学	10
4-2. 立命館アジア太平洋大学	12
4-3. 立命館中学校・高等学校	12
4-4. 立命館宇治中学校・高等学校	12
4-5. 立命館慶祥中学校・高等学校	12
4-6. 立命館守山中学校・高等学校	12
4-7. 立命館小学校	12
5. 役員(理事・監事)の概要	13
6. 評議員の概要	14
7. 学校長	14
8. 教職員の概要	14
9. 組織図	15



II. 事業の概要 学園ビジョンR2030チャレンジ・デザインの進捗状況

1. 立命館大学	16
2. 立命館アジア太平洋大学	22
3. 一貫教育・附属校	24
3-1. 立命館小学校	25
3-2. 立命館中学校・高等学校	26
3-3. 立命館宇治中学校・高等学校	27
3-4. 立命館慶祥中学校・高等学校	28
3-5. 立命館守山中学校・高等学校	29
4. 法人	30
5. KGIの到達水準	31

III. 財務の概要

1. 決算の概要	39
1-1. 決算について	39
1-2. 資金収支計算書	39
1-3. 事業活動収支計算書	40
1-4. 貸借対照表	41
1-5. 財産目録	42
1-6. 監査報告書	42
2. 経年推移	43
2-1. 資金収支の推移	43
2-2. 事業活動収支の推移	44
2-3. 貸借対照表の推移	45
3. 財務比率	45

IV. データ集

1. 学生・生徒・児童数	46
2. 入試状況	47
3. 教職員数	51
4. 国際交流	52
5. 学位授与数	55
6. 難関試験合格者数	55
7. 進路状況	56
8. 研究費	57

2023(令和5)年度 事業報告書の公表にあたって

2023年度も学生・生徒・児童の学び、教育研究活動の継続にご尽力いただきました学園関係者の皆様に改めて感謝申し上げます。2023年度は、学園の中期計画「学園ビジョンR2030チャレンジ・デザイン」が3年目を迎え、各校において2030年代を見据えた様々な取り組みが進められました。

立命館大学では、「次世代研究大学」の実現に向け、最先端研究を牽引する中核研究者の拠点となる立命館先進研究アカデミー(Ritsumeikan Advanced Research Academy: RARA)の活動や、「人類の生存圏の維持と拡大に貢献する」というビジョンを掲げ、日本では類を見ない研究を推進する立命館宇宙地球探査研究センター(ESEC)の設置など、挑戦的な取り組みを進めてきました。これらの成果として、世界大学ランキング(QS世界大学ランキング2024: 631-640位、国内私立大学第4位)の向上や、科学研究費補助金、文部科学省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・協働研究の施設整備事業」等の競争的資金の採択など、着実に実績をあげつつあります。

教育分野においては、イノベーション・創発性人材の育成に向けた立命館学園の「コンピテンシー」を作成し、2025年度より試行的運用を開始する予定です。教養教育では本学の「データサイエンス+Rプログラム(基礎)」が、文部科学大臣より「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」の認定を受け、2024年には応用基礎レベルの申請準備を進めます。また、最終年度を迎えたSGUにおいては、学部生の外国語基準(CEFR:B1以上)の目標値を達成し、さらなる英語教育改革として、2024年度以降の研究・専門架橋型の外国語教育改革の提起が行われました。大学院教学においては研究機構・研究所と連携した新たな学位プログラムの検討、ティーチング・フェロー制度の創設や、年間を通じたキャリアマネジメントセミナーの開催など、キャリアパス支援の豊富化を実現しました。

立命館アジア太平洋大学では、「サステナビリティ観光学部」の開設と既存学部のカリキュラム改革を実施し、「APU第2の開学」がスタートしました。理工系大学との連携強化を進め、グローバルに活躍する文理融合人材の育成を推進するとともに、既存教育組織の改革や新教室棟「グリーンコモンズ」および国際教育寮「APハウス5」の運用を開始しました。さらには、ガバナンス改革としての事務組織の再構築の検討が行われ、2024年度には新組織が発足します。

一貫教育・附属校では、「探究型の学び」を軸にした小中高

大院のつながりの高度化を目指し、様々な取り組みを行っています。これまでの高大連携に加え、より早い段階から大学・大学院の学びへと結びつけるべく取り組みを始めています。総合学園としての優位性を最大限に活かし、附属校生が大学教員から直接指導や助言を得られる場、また大学の研究部との連携により研究の面白さや魅力に早い段階から触れる機会を増やすため、今後さらに取り組みを加速します。

学園共通の事項としては、デジタル・トランスフォーメーション(DX)による業務の効率化、職員政策検討委員会のもとでのR2030職員政策の具体化が進められました。さらにはSDGsに関連するダイバーシティ・アンド・インクルージョン(D&I)やカーボンニュートラル等の目標達成に向け、組織の垣根を越えた取り組みを進めています。

2024年度には、立命館創始155年・学園創立125周年記念事業の具体化、びわこ・くさつキャンパス(BKC)の開設30周年と「Well-being」をテーマにした新展開、大阪いばらきキャンパス(OIC)における「TRY FIELD」を基軸とした創発性・スタートアップ人材の育成、衣笠キャンパスに2026年度に開設予定のデザイン・アート学部および研究科(仮)の基本構想のとりまとめ等、様々な取り組みを予定しています。

本報告書は、2023年度の学園の取り組みを広く関係者の皆様にお伝えするために作成いたしました。教育研究活動を通じて社会的責任を果たし、学生・生徒・児童の成長を支援してまいります。

引き続き、関係者の皆様方のご理解・ご支援をお願い申し上げます。

2024年5月31日



学校法人立命館
理事長 森島 朋三



学校法人立命館
総長 仲谷 善雄

1. 建学の精神、教学理念

立命館は、近代日本の代表的な政治家で国際人であった学祖・西園寺公望が、1869(明治2)年に私塾「立命館」を京都御苑に創設したことにはじまります。この精神を受け継いだ立命館学園の創立者である中川小十郎は建学の精神を「自由と清新」としました。さらに、第2次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」としました。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進し、その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努めています。

1-1. 立命館憲章

立 命 館 憲 章

THE RITSUMEIKAN CHARTER

立命館は、西園寺公望を学祖とし、1900年、中川小十郎によって京都法政学校として創設された。「立命」の名は、『孟子』の「尽心章句」に由来し、立命館は「学問を通じて、自らの人生を切り拓く修養の場」を意味する。

立命館は、建学の精神を「自由と清新」とし、第2次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」とした。

立命館は、時代と社会に真摯に向き合い、自主性を貫き、幾多の困難を乗り越えながら、広く内外の協力と支援を得て私立総合学園への道を歩んできた。

立命館は、アジア太平洋地域に位置する日本の学園として、歴史を誠実に見つめ、国際相互理解を通じた多文化共生の学園を確立する。

立命館は、教育・研究および文化・スポーツ活動を通じて信頼と連帯を育み、地域に根ざし、国際社会に開かれた学園づくりを進める。

立命館は、学園運営にあたって、私立の学園であることの特性を活かし、自主、民主、公正、公開、非暴力の原則を貫き、教職員と学生の参加、校友と父母の協力のもとに、社会連携を強め、学園の発展に努める。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する。その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める。

立命館は、この憲章の本旨を踏まえ、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献する。

2006年7月21日 学校法人 立命館

1-2. R2030 ～2030年 立命館のあるべき姿～

立命館学園は、建学の精神「自由と清新」のもと、「平和と民主主義」を教学理念に掲げ、先進的な教育・研究に取り組んできました。2010年には、「Creating a Future Beyond Borders 自分を超える、未来をつくる。」を2020年に向けた学園ビジョンとして掲げ、より積極的に学園創造を進めてきました。

今、私たち立命館学園は、その精神と理念、歴史を受け継ぎ、2030年にめざす新たなビジョンとして、「学園ビジョ

ンR2030」を掲げます。

また、「学園ビジョンR2030」に基づいて策定した中長期計画「学園ビジョンR2030チャレンジ・デザイン」にしたがって、毎年度の事業計画を策定し、事業報告書においてその進捗について報告を行います。

学園ビジョンR2030チャレンジ・デザインの
詳細はこちらから

<https://www.ritsumeai.ac.jp/features/r2030/>



学園ビジョンR2030

挑戦をもっと自由に

Challenge **your** mind

Change **our** future

いま 世界と社会は 大きく急激に変わっています
先を見据えることが極めて難しい局面を迎えています

このような時代の中で
未来のあるべき姿を積極的に社会に提起していくとともに
柔軟に 粘り強く 変化に対応できる力を育み
多様な人々が集う学園の創造を通じて
社会に貢献します

このために 異なる価値観を認め合い
摩擦を恐れず 高め合い これまでの限界を超えていく

あらゆる人の自由な挑戦が
希望に満ちた未来につながる社会を目指して
私たちはこれからも挑戦を続けます

学園ビジョンR2030の学園像・人間像

 学園像

学び続ける社会の拠点としての学園

自らのライフステージに合わせて、必要なことをいつでも、自分に適した形で学び、新たな挑戦の力を育むことのできる「人生の寄港(校)地」としての学園

人類社会における様々な課題に挑む学園

世の中の様々なレベルや規模で存在する課題を見出し、その解決に挑戦する学園

ダイバーシティ&インクルージョンを実現する学園

個人、組織、地域、国、宗教、風習、文化、世代をはじめとする社会のあらゆる多様性を前提とし、個人の意見や考え方の違いを理解・尊重し、他者と協働しながら多様な「つながり」を育む学園

 人間像

チャレンジ精神に満ちた人間

摩擦や失敗を恐れず、困難を粘り強く果敢に乗り越える強い意志と逞しさを備えた人

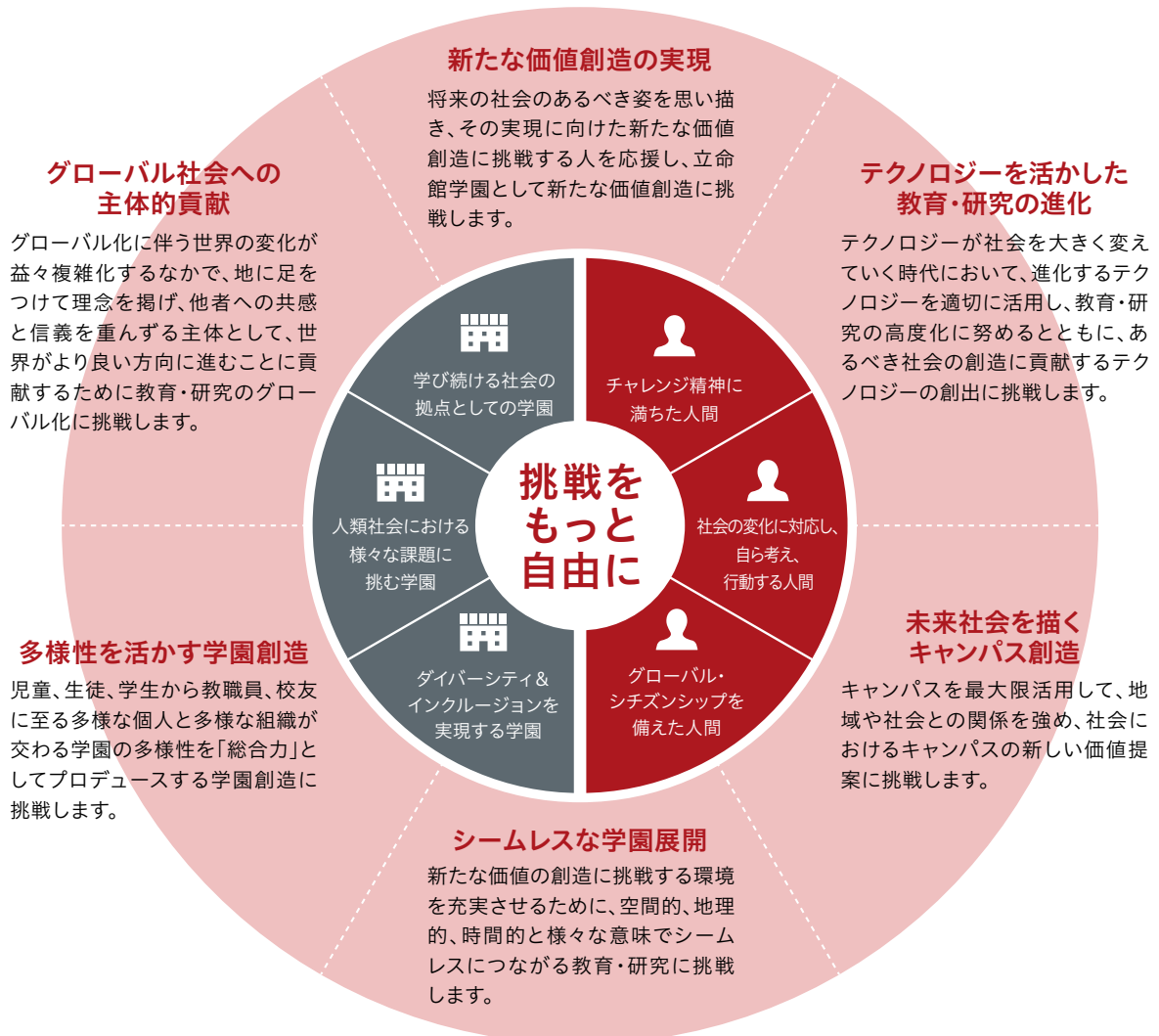
社会の変化に対応し、自ら考え、行動する人間

社会の変化をつかみ、様々な課題を認識する洞察力を有し、課題解決への一歩を踏み出す人

グローバル・シチズンシップを備えた人間

自分がグローバル社会の一員であることを自覚し、他者の立場と意見を尊重し、調和のとれた解を導き出すことにより、多文化共生社会の実現に挑戦する人

学園ビジョンR2030の政策目標



学園ビジョンR2030の重点目標およびチャレンジ・デザイン/アクションプラン

■立命館大学

重点目標		チャレンジ・デザイン	
1	社会との共有知を創造する	1	Ritsumeikan Knowledge Nodes 構想を核とした次世代研究大学の構築
2	学びの価値を提供する	2	研究力の向上と教育の高度化をつなぐ教育の展開
3	自己変革する組織を実現する	3	多様化する学習者に向き合う学びのシステムの適応性の向上
		4	オープン・イノベーションを推進する多角的な連携の構築
		5	多様な個を新しい価値の創出へと導く組織変革

■立命館アジア太平洋大学

重点目標		アクションプラン	
1	APUは、比類ない多国籍・多文化環境を活かして、世界市民として成長するための学習や活動の機会及び生活環境を提供し、世界に誇るグローバル・ラーニング・コミュニティを創成する。	1	多様性/多文化環境からDiversity & Inclusion へ、新たな成長の追求および創造的かつ国際競争力のあるAPU教育の創出
2	APUは、教育・研究の質を絶え間なく向上させ、世界で通用する新たなグローバル・ラーニングの価値を創造し、世界に通用する研究を発信する。	2	社会・地域に貢献する国際通用性のある研究の推進
3	APUは、世界中の卒業生、世界各地の地域社会、各種ステークホルダーとのつながりを深化させ、教育活動や大学運営で協働する。	3	世界各地で展開する地域社会の成長への貢献（大学を中核とした民官学の新たな地域発展モデルの創出）
		4	世界で活躍し貢献できる多様なライフスパン・キャリアの強化
		5	グローバルリーダーとして世界を変える卒業生組織・卒業生ネットワークの高度化
		6	Global Learning Community を支える組織・基盤の構築

■立命館一貫教育・附属校（小学校・中学校・高等学校）

重点目標		チャレンジ・デザイン	
1	大学院までの「一貫教育校」へ －新たな価値を創造する人を育てる一貫教育	1	「附属校」から「一貫教育校」へ 小中高大院が「ともに育てる」一貫教育
2	新たな時代の学校 2030年に立命館一貫教育校が示す学力と学力観	2	多様な学びの場のデザイン構築 ～多文化協働社会の担い手づくり 生き抜く力の涵養
3	世界と協働した学びの展開による多様性の実現 新一貫教育校モデル	3	児童・生徒がつくる学び。 立命館版「未来の教室」 見たこともない柔軟な学びを。
4	児童・生徒自らがつくる柔軟でシームレスな学び。 立命館版「未来の教室」の実現		

2. 学校法人の沿革（2023年5月1日現在）

- 1900(明治33)年 5月 ● 「私立京都法政学校」設立認可。
- 1903(明治36)年 10月 ● 「私立京都法政専門学校」と改称認可。
- 1904(明治37)年 9月 ● 「私立京都法政大学」設立認可。
- 1905(明治38)年 9月 ● 「私立清和普通学校」(中学校)設立認可。
- 1906(明治39)年 4月 ● 中学校令に準拠して「私立清和普通学校」を「私立清和中学校」と改称。
- 1913(大正 2)年 12月 ● 「財団法人立命館」認可。「私立京都法政大学」を「私立立命館大学」と改称認可。
● 「私立清和中学校」を「私立立命館中学」と改称認可。
- 1919(大正 8)年 7月 ● 「私立立命館大学」を「立命館大学」と改称認可。
- 1922(大正 11)年 6月 ● 大学令(旧制)にもとづく「立命館大学」設立認可。大学部および専門学部設立認可。
- 1944(昭和19)年 3月 ● 「立命館大学専門学部」を「立命館専門学校」に名称変更認可。
- 1947(昭和22)年 4月 ● 学制改革により「立命館中学校」等を設置認可。
- 1948(昭和23)年 3月 ● 学校教育法による「立命館大学」設置認可。
- 1948(昭和23)年 4月 ● 「立命館高等学校」、「立命館夜間高等学校」(昭和27年立命館高等学校定時制課程と改称)等設置認可。
- 1950(昭和25)年 3月 ● 「立命館大学短期大学部」設置認可。「立命館大学大学院(修士課程)」の設置認可。
- 1951(昭和26)年 2月 ● 「財団法人立命館」から「学校法人立命館」へ組織変更認可。
(事務所所在地：京都市上京区広小路通寺町東入中御霊町410番地)
- 1953(昭和28)年 6月 ● 「立命館専門学校」廃止認可。
- 1954(昭和29)年 12月 ● 「立命館大学短期大学部」廃止認可。
- 1968(昭和43)年 3月 ● 立命館高等学校定時制課程閉校。
- 1979(昭和54)年 6月 ● 法人の事務所所在地移転認可(変更は9月)。(事務所所在地：京都市北区等持院北町56番地の1)
- 1981(昭和56)年 4月 ● 広小路学舎(京都市上京区)から衣笠学舎(京都市北区)へ移転完了。
- 1988(昭和63)年 8月 ● 立命館高等学校・中学校の所在地移転。(所在地：京都市伏見区深草西出山町23番)
- 1994(平成 6)年 4月 ● びわこ・くさつキャンパス(滋賀県草津市)開設。
- 1994(平成 6)年 8月 ● 学校法人宇治学園(宇治高等学校、宇治高等専修学校)と合併認可。
● 宇治高等学校を立命館宇治高等学校と名称変更。
- 1995(平成 7)年 12月 ● 学校法人慶祥学園(札幌経済高等学校)と合併認可。
● 札幌経済高等学校を立命館大学慶祥高等学校と名称変更。
- 1997(平成 9)年 3月 ● 立命館大学慶祥高等学校全日制課程普通科設置認可。
- 1997(平成 9)年 4月 ● 立命館大学慶祥高等学校の所在地移転。(所在地：北海道江別市西野幌640番地の1)
- 1998(平成10)年 7月 ● 宇治高等専修学校廃止認可。
- 1999(平成11)年 12月 ● 立命館アジア太平洋大学設置認可。立命館慶祥中学校設置認可。
● 立命館大学慶祥高等学校を立命館慶祥高等学校に名称変更、届出受理。
- 2002(平成14)年 4月 ● 立命館宇治高等学校の所在地移転。(所在地：京都府宇治市広野町八軒屋谷33番地1)
- 2002(平成14)年 10月 ● 立命館宇治中学校設置認可。
- 2002(平成14)年 12月 ● 立命館アジア太平洋大学大学院設置認可。
- 2005(平成17)年 10月 ● 立命館守山高等学校設置認可。
- 2006(平成18)年 3月 ● 立命館小学校設置認可。
- 2006(平成18)年 9月 ● 法人の事務所所在地の変更。(事務所所在地：京都市中京区西ノ京栞尾町1番地7)
● 朱雀キャンパス(京都市中京区)開設。
- 2006(平成18)年 10月 ● 立命館守山中学校設置認可。
- 2007(平成 19)年 4月 ● 立命館守山高等学校・中学校の所在地移転。(所在地：滋賀県守山市三宅町250番地)
- 2013(平成 25)年 2月 ● 法人の事務所所在地の町名番地変更。(事務所所在地：京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地)
- 2014(平成26)年 9月 ● 立命館高等学校・中学校の所在地移転。(所在地：京都府長岡京市調子1丁目1-1)
- 2015(平成27)年 4月 ● 大阪いばらきキャンパス(大阪府茨木市)開設。

3. 設置する学校・学部・学科等（2023年5月1日現在）

立命館大学

衣笠キャンパス

京都府京都市北区
等持院北町56-1



法学部、産業社会学部
文学部、国際関係学部
映像学部、法学研究科
社会学研究科
文学研究科
国際関係研究科
先端総合学術研究科
言語教育情報研究科
映像研究科

びわこ・くさつキャンパス

滋賀県草津市
野路東1-1-1



経済学部、理工学部
情報理工学部、薬学部
生命科学部
スポーツ健康科学部
食マネジメント学部
経済学研究科
理工学研究科
スポーツ健康科学研究科
情報理工学研究科
生命科学研究科
薬学研究科
食マネジメント研究科

朱雀キャンパス

京都府京都市中京区
西ノ京朱雀町1



法務研究科
教職研究科

大阪いばらきキャンパス

大阪府茨木市
岩倉町2-150



経営学部
政策科学部
総合心理学部
グローバル教養学部
経営学研究科
政策科学研究科
テクノロジー・
マネジメント研究科
経営管理研究科
人間科学研究科

立命館アジア太平洋大学

大阪府大阪市東淀川区

アジア太平洋学部 国際経営学部 サステナビリティ観光学部 アジア太平洋研究科 経営管理研究科

立命館高等学校

京都府長岡京市調子1-1-1

立命館宇治高等学校

京都府宇治市広野町八軒屋谷33-1

立命館慶祥高等学校

北海道江別市西野幌640-1

立命館守山高等学校

滋賀県守山市三宅町250

立命館中学校

京都府長岡京市調子1-1-1

立命館宇治中学校

京都府宇治市広野町八軒屋谷33-1

立命館慶祥中学校

北海道江別市西野幌640-1

立命館守山中学校

滋賀県守山市三宅町250

立命館小学校

京都府京都市北区小山西上総町22



4. 学校・学部・学科等の学生・生徒・児童数の状況

4-1. 立命館大学(2023年5月1日現在)

(単位:人)

学部	学科	入学定員数	編入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
法学部	法学科	720	—	734	2,880	3,126	
	計	720	—	734	2,880	3,126	
経済学部	経済学科	760	—	837	3,040	3,298	
	国際経済学科	—	—	—	—	1	2017年4月学生募集停止
	計	760	—	837	3,040	3,299	
経営学部	経営学科	650	—	782	2,600	2,850	
	国際経営学科	145	—	171	580	626	
	計	795	—	953	3,180	3,476	
産業社会学部	現代社会学科	810	—	851	3,240	3,450	
	計	810	—	851	3,240	3,450	
文学部	人文学科	1,035	—	1,073	4,140	4,501	
	計	1,035	—	1,073	4,140	4,501	
理工学部	電気電子工学科	154	12	191	640	685	
	機械工学科	173	10	190	712	788	
	都市システム工学科	—	—	—	—	2	2018年4月学生募集停止
	環境システム工学科	—	—	—	—	2	2018年4月学生募集停止
	ロボティクス学科	90	6	113	372	407	
	数理科学学科	97	—	93	388	394	
	物理科学学科	86	2	89	348	365	
	電子情報工学科	102	8	96	424	461	
	建築都市デザイン学科	91	4	114	372	395	
	環境都市工学科	166	4	200	672	717	
	計	959	46	1,086	3,928	4,216	
国際関係学部	国際関係学科	335	—	341	1,340	1,429	
	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	25	—	13	100	54	
	計	360	—	354	1,440	1,483	
政策科学部	政策科学学科	410	—	432	1,640	1,697	
	計	410	—	432	1,640	1,697	
情報理工学部	情報理工学科	475	40	499	1,980	2,071	
	情報システム学科	—	—	—	0	4	2017年4月学生募集停止
	情報コミュニケーション学科	—	—	—	0	2	2017年4月学生募集停止
	メディア情報学科	—	—	—	0	2	2017年4月学生募集停止
	知能情報学科	—	—	—	0	2	2017年4月学生募集停止
	計	475	40	499	1,980	2,081	
映像学部	映像学科	160	—	170	640	691	
	計	160	—	170	640	691	
薬学部	薬学科	100	—	127	600	596	
	創薬科学学科	60	—	85	240	259	
	計	160	—	212	840	855	
生命科学部	応用化学学科	111	—	112	444	444	
	生物工学科	86	—	90	344	327	
	生命情報学科	64	—	61	256	266	
	生命医科学科	64	—	59	256	244	
	計	325	—	322	1,300	1,281	
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学学科	235	—	245	940	1,020	
	計	235	—	245	940	1,020	
総合心理学部	総合心理学科	280	—	315	1,120	1,232	
	計	280	—	315	1,120	1,232	
食マネジメント学部	食マネジメント学科	320	—	327	1,280	1,327	
	計	320	—	327	1,280	1,327	
グローバル教養学部	グローバル教養学科	100	—	100	400	357	2019年4月開設
	計	100	—	100	400	357	
	合計	7,904	86	8,510	31,988	34,092	

※入学者数は、2022年6月、同9月および2023年4月入学の合計数です。なお、2023年4月入学者のうち、5月1日現在在籍しない学生は含みません。

(単位：人)

研究科	課程	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
法学研究科	博士課程前期課程	60	30	120	58	
	博士課程後期課程	10	1	30	7	
	計	70	31	150	65	
経済学研究科	博士課程前期課程	50	45	100	87	
	博士課程後期課程	5	8	15	24	
	計	55	53	115	111	
経営学研究科	博士課程前期課程	60	31	120	71	
	博士課程後期課程	15	3	45	25	
	計	75	34	165	96	
社会学研究科	博士課程前期課程	60	23	120	63	
	博士課程後期課程	15	10	45	46	
	計	75	33	165	109	
文学研究科	博士課程前期課程	105	50	210	107	
	博士課程後期課程	35	17	105	86	
	計	140	67	315	193	
理工学研究科	博士課程前期課程	450	462	900	856	
	博士課程後期課程	40	28	120	77	
	計	490	490	1,020	933	
国際関係研究科	博士課程前期課程	60	68	120	152	
	博士課程後期課程	10	11	30	48	
	計	70	79	150	200	
政策科学研究科	博士課程前期課程	40	39	80	74	
	博士課程後期課程	15	10	45	26	
	計	55	49	125	100	
先端総合学術研究科	博士課程(5年一貫制)	30	13	150	197	
	計	30	13	150	197	
言語教育情報研究科	修士課程	60	39	120	76	
	計	60	39	120	76	
法務研究科	専門職学位課程	70	74	210	149	
	計	70	74	210	149	
テクノロジー・マネジメント研究科	博士課程前期課程	70	73	140	129	
	博士課程後期課程	5	8	15	25	
	計	75	81	155	154	
経営管理研究科	専門職学位課程	80	77	160	140	
	計	80	77	160	140	
スポーツ健康科学研究科	博士課程前期課程	25	31	50	59	
	博士課程後期課程	8	12	24	47	
	計	33	43	74	106	
映像研究科	修士課程	10	11	20	22	
	計	10	11	20	22	
情報理工学研究科	博士課程前期課程	200	194	400	387	
	博士課程後期課程	15	15	45	66	
	計	215	209	445	453	
生命科学研究科	博士課程前期課程	150	153	300	316	
	博士課程後期課程	15	11	45	30	
	計	165	164	345	346	
薬学研究科	博士課程前期課程	20	32	40	61	2020年4月開設
	博士課程後期課程	3	4	9	12	2021年4月開設
	博士課程(4年制)	3	4	12	10	
	計	26	40	61	83	
教職研究科	専門職学位課程	35	23	70	55	
	計	35	23	70	55	
人間科学研究科	博士課程前期課程	65	61	130	132	
	博士課程後期課程	20	22	60	99	
	計	85	83	190	231	
食マネジメント研究科	博士課程前期課程	20	18	40	38	2021年4月開設
	博士課程後期課程	3	5	9	10	2021年4月開設
	計	23	23	49	48	
	博士課程前期課程・修士課程 計	1,505	1,360	3,010	2,688	
	博士課程後期課程 計	214	165	642	628	
	博士課程(5年一貫制) 計	30	13	150	197	
	博士課程(4年制) 計	3	4	12	10	
	専門職学位課程 計	185	174	440	344	
	合計	1,937	1,716	4,254	3,867	

※入学者数は、2022年9月および2023年4月入学の合計数です。なお、2023年4月入学者のうち、5月1日現在在籍しない学生は含みません。

4-2. 立命館アジア太平洋大学(2023年5月1日現在)

(単位:人)

学部	学科	入学定員数	2年次 編入学定員数	3年次 編入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	510	12	18	532	2,542	2,609	
計		510	12	18	532	2,542	2,609	
国際経営学部	国際経営学科	610	22	31	629	2,675	2,686	
計		610	22	31	629	2,675	2,686	
サステイナビリティ観光学部	サステイナビリティ観光学科	350	0	0	261	350	261	
計		350	0	0	261	350	261	
合計		1,470	34	49	1,422	5,567	5,556	

※入学者数は、2022年秋・2023年春入学の合計数です。

(単位:人)

研究科	課程	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
アジア太平洋研究科	博士課程前期課程	60	60	120	133	
	博士課程後期課程	10	6	30	25	
計		70	66	150	158	
経営管理研究科	修士課程	40	48	80	82	
計		40	48	80	82	
合計		110	114	230	240	

※入学者数は、2022年秋・2023年春入学の合計数です。

4-3. 立命館中学校・高等学校(2023年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館中学校		215	246	645	727	
立命館高等学校	全日制普通科	360	362	1,080	1,068	

4-4. 立命館宇治中学校・高等学校(2023年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館宇治中学校		180	178	540	528	
立命館宇治高等学校	全日制普通科	405	408	1,215	1,230	

4-5. 立命館慶祥中学校・高等学校(2023年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館慶祥中学校		180	190	540	583	
立命館慶祥高等学校	全日制普通科	305	328	915	943	

4-6. 立命館守山中学校・高等学校(2023年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館守山中学校		160	175	480	536	
立命館守山高等学校	全日制普通科	320	346	960	1,042	

4-7. 立命館小学校(2023年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館小学校	120	118	720	711	

5. 役員(理事・監事)の概要 (2024年3月31日現在)

定員数 理事 44 名、監事 3 名

役職名	氏名	常勤・非常勤	役職名	氏名	常勤・非常勤
理事長	森島 朋三	常勤	理事・立命館アジア太平洋大学副学長	篠田 博之	常勤
理事・総長・立命館大学長	仲谷 善雄	常勤	理事・立命館大学法学部長	樋爪 誠	常勤
理事・副総長・立命館大学副学長	松原 洋子	常勤	理事・立命館大学経済学部長	高屋 和子	常勤
理事・副総長・立命館大学副学長	伊坂 忠夫	常勤	理事・立命館大学経営学部長	木下 明浩	常勤
理事・副総長・立命館大学副学長	徳田 昭雄	常勤	理事・立命館大学産業社会学部長	黒田 学	常勤
理事・副総長・立命館アジア太平洋大学長	米山 裕	常勤	理事・立命館大学文学部長	中川 優子	常勤
専務理事	志方 弘樹	常勤	理事・立命館大学理工学部長	高山 茂	常勤
常務理事(総務担当)	木田 成也	常勤	理事・立命館大学国際関係学部長	西村 智朗	常勤
常務理事(財務担当)	奥村 陽一	常勤	理事・立命館大学政策科学部長	岸 道雄	常勤
常務理事(企画担当)	山下 範久	常勤	理事・立命館大学情報理工学部長	山下 洋一	常勤
常務理事(一貫教育担当)	久野 信之	常勤	理事・立命館大学映像学部長	大島 登志一	常勤
常務理事(立命館アジア太平洋大学担当) ・立命館アジア太平洋大学副学長	浅野 昭人	常勤	理事・立命館大学薬学部長	北原 亮	常勤
理事	安道 光二	非常勤	理事・立命館大学生命科学部長	若山 守	常勤
理事	井辻 秀剛	非常勤	理事・立命館大学スポーツ健康科学部長	長積 仁	常勤
理事	植村 公彦	非常勤	理事・立命館大学総合心理学部長	サトウ タツヤ	常勤
理事	岡野 益巳	非常勤	理事・立命館大学食マネジメント学部長	天野 耕二	常勤
理事	門川 大作	非常勤	理事・立命館大学グローバル教養学部長	前川 一郎	常勤
理事	高崎 秀夫	非常勤	理事・立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部長	佐藤 洋一郎	常勤
理事	平林 幸子	非常勤	理事・立命館アジア太平洋大学 国際経営学部長	ALCANTARA Lailani L.	常勤
理事	松本 和加子	非常勤	理事・立命館アジア太平洋大学 サステナビリティ観光学部長	李 燕	常勤
理事	村上 健治	非常勤	監事	佐上 善和	常勤
理事	藪中 三十二	非常勤	監事	頼 政忠	非常勤
理事	分林 保弘	非常勤	監事	渡部 靖彦	非常勤
理事・立命館大学副学長	野口 義文	常勤			

責任限定契約について

学校法人立命館寄附行為第39条にもとづき、2020年7月21日より以下のとおり、責任限定契約を締結しています。

・対象者：非業務執行理事および監事(計14名)
(非業務執行理事) 安道光二、井辻秀剛、植村公彦、岡野益巳、
門川大作、高崎秀夫、平林幸子、松本和加子、
村上健治、藪中三十二、分林保弘
(監 事) 佐上善和、頼政忠、渡部靖彦

・契約内容の概要
甲は、私立学校法にもとづき甲に対し損害賠償責任を負う場合において、乙がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、乙が甲から受け取る役員報酬(役員本俸、役員手当および役員期末手当)の2年分または私立学校法およびその準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律が定める乙の最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。
(※甲は学校法人立命館、乙は非業務執行理事および監事)

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
契約の内容に、非業務執行理事および監事がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

役員賠償責任保険について

2023年3月24日理事会の議決にもとづき、2023年5月1日より以下のとおり、役員賠償責任保険契約を更新しています。

保 険 名 称：会社役員賠償責任保険
責任保険会社：三井住友海上火災保険株式会社
保 険 契 約 者：学校法人立命館
被 保 険 者：保険始期日以降在籍の全理事、監事、評議員

填 補 限 度 額：10億円(免責金額、縮小填補なし)(保険期間：1年間)
補 償 対 象：学校法人運営における法律上の損害賠償金、訴訟費用等その他付帯費用

契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置：被保険者による犯罪行為や法令違反に起因する損害等については適用対象外とする。

契約加入日：2021年5月1日

6. 評議員の概要（2024年3月31日現在）

定員数103人（うち理事44人）

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
評議員(議長)(学外)	大垣 守弘	評議員(学外)	長谷川 滋利	評議員(学内)	鷹羽 浄嗣
評議員(学外)	出雲 健彦	評議員(学外)	濱 尚	評議員(学内)	田原 洋樹
評議員(学外)	茨木 紀夫	評議員(学外)	早川 正	評議員(学内)	田村 和宏
評議員(学外)	大越 高	評議員(学外)	福元 寅典	評議員(学内)	陳 延偉
評議員(学外)	太田 明弘	評議員(学外)	牧川 方昭	評議員(学内)	辻井 英吾
評議員(学外)	大田 嘉仁	評議員(学外)	真殿 紘輔	評議員(学内)	土田 宣明
評議員(学外)	小川 勝章	評議員(学外)	水田 雅博	評議員(学内)	筒井 俊之
評議員(学外)	奥野 美奈子	評議員(学外)	山下 晃正	評議員(学内)	寺岡 正樹
評議員(学外)	小畑 力人	評議員(学内)	海老 久美子	評議員(学内)	寺田 佳司
評議員(学外)	工藤 恭孝	評議員(学内)	大澤 芳樹	評議員(学内)	豊田 英尚
評議員(学外)	後藤 典生	評議員(学内)	大山 真司	評議員(学内)	長田 勝
評議員(学外)	齊藤 修	評議員(学内)	岡本 香織	評議員(学内)	服部 陽介
評議員(学外)	齋藤 茂	評議員(学内)	小田 尚也	評議員(学内)	東谷 保裕
評議員(学外)	佐竹 力總	評議員(学内)	越智 規子	評議員(学内)	藤本 武士
評議員(学外)	高橋 拓児	評議員(学内)	笠原 賢洋	評議員(学内)	堀江 未来
評議員(学外)	武田 美保	評議員(学内)	金山 亮太	評議員(学内)	正木 悠里
評議員(学外)	土岐 憲三	評議員(学内)	菊地 賢司	評議員(学内)	三好 真紀
評議員(学外)	成瀬 正	評議員(学内)	紀國 洋	評議員(学内)	八重樫 文
評議員(学外)	西村 慧	評議員(学内)	斎藤 進也	評議員(学内)	山口 直也
評議員(学外)	西村 義行	評議員(学内)	佐間野 有希子		

※理事は省略。

7. 学校長（2024年3月31日現在）

						
立命館大学 仲谷 善雄	立命館 アジア太平洋大学 米山 裕	立命館小学校 堀江 未来	立命館中学校・ 高等学校 東谷 保裕	立命館宇治中学校・ 高等学校 越智 規子	立命館慶祥中学校・ 高等学校 菊地 賢司	立命館守山中学校・ 高等学校 寺田 佳司

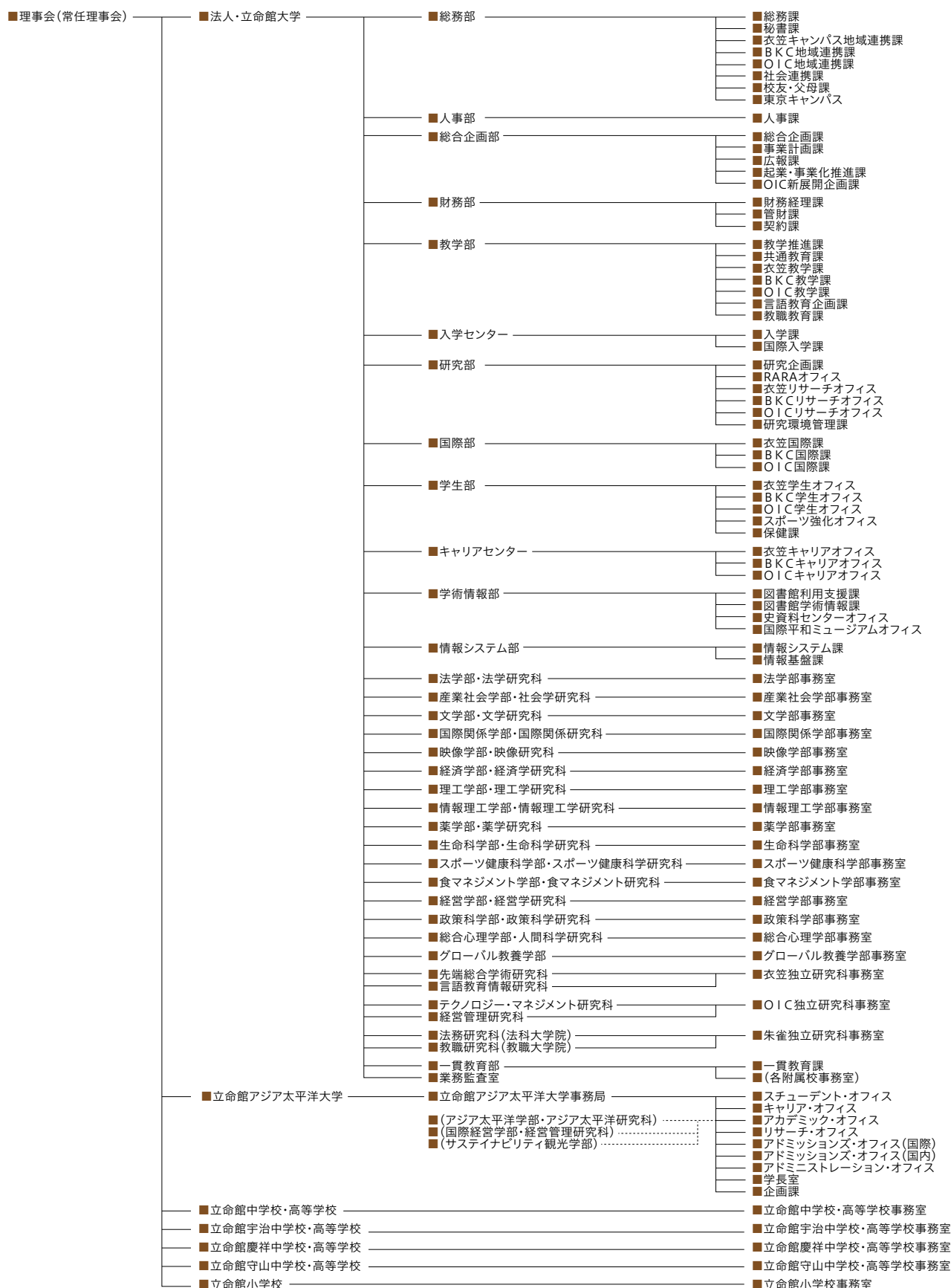
8. 教職員の概要（2023年5月1日現在）

（単位：人）

	法人	立命館大学	立命館 アジア 太平洋大学	立命館 中学校・ 高等学校	立命館宇治 中学校・ 高等学校	立命館慶祥 中学校・ 高等学校	立命館守山 中学校・ 高等学校	立命館 小学校	合計
教員	本務	0	1,398	195	141	155	119	117	2,187
	兼務	0	1,729	89	42	30	30	24	1,951
職員	本務	28	1,019	221	15	19	12	12	1,331
	兼務	0	2,847	1,011	7	22	21	23	3,932

※学校法人会計基準による資金収支内訳表等の部門別計上の考え方等に基づき、人件費を計上する部門毎の教職員数を記載しています。

9. 組織図 (2024年3月31日現在)



1. 立命館大学



1 次世代研究大学の実現に向けて、研究力の向上に直結し、主たるひとつの指標としての世界大学ランキング200位台を目指すうえで取り組むべき政策

① Ritsumeikan Advanced Research Academy(RARA) 構想の具体化

次世代研究大学として、未来社会に貢献する新しい研究分野の創出を目指して設立された立命館先進研究アカデミー(RARA)のもと、立命館大学の先導的・先進的研究拠点の形成に向けてリーダーシップを発揮することが期待される研究者をRARAフェロー、RARAアソシエイトフェローとして2023年度も新たに6名ずつ任命を行い、総勢32名となりました。さらにRARA学生フェローを選抜し、それぞれの研究者のキャリアステージに合わせた支援を実施し、RARAフェローらの

相互理解を促進するRARAコロキウムやシンポジウムの開催、RARA学生フェローが参画するプロジェクトを推進しました。RARA学生フェローの研究発表の場である「RARA×ライスボールセミナー」は主に附属校・提携校を舞台に展開してきましたが、2023年度は新たに近隣の進学校との連携も実現し、RARAの知名度向上の面でも成果をあげています。

RARA構想が目指す先進研究拠点形成や政府系大型研究資金獲得に向けたプロジェクトの立ち上げ準備も積極的に推進し、複数の大型競争的資金の獲得にも繋げることができました。その他にも科学研究費のプロジェクトチームを整備し、RARAフェローが大型科研費の獲得に至るなど「第4期研究高度化中期計画」で掲げた外部資金の目標(50億円)達成に向けて、法人役員や他部門と連携して取り組みを進めています。

研究ネットワークの拡充に関わっては、「国際共同研究促進プログラム」の運営により、新たな機関間協定を多数締結し、新たに「グローバル拠点型」として、さらに国際的な組織連携を推進するための重点的な支援を行う拠点の募集・採択を行いました。この支援を通じて、「TOP10%国際共著論文数」向上への取り組みを進めます。

またハイ・インパクトジャーナル挑戦に向けた支援や女性研究者のキャリアパス推進についても、着実に計画を遂行しています。

以上の活動をさらに発展させながら、引き続き、2025年度



までにKGI(Key Goal Indicator)として定めたQS世界大学ランキング300位台、THEインパクトランキング100位台を目指すために、現在のランキング上昇の傾向を維持し、部門横断的な連携により、学内構成員が一体となって次世代研究大学の実現に向けた取り組みを進めます。

② Ritsumeikan Knowledge Nodes(RKN)の構築、新たなグローバル化の推進

Ritsumeikan Knowledge Nodes(RKN)は、立命館大学の研究者が、海外の大学・研究機関や国際機関、企業、NGO、国内・海外の研究者等との継続的なパートナーシップを拡大的に構築し、サイバーとリアルが連動する国際的ネットワークにおいて立命館大学が重要かつユニークな「知のノード」となることを目指すものです。2023年度はRKN構築に資するための基盤整備として、海外7拠点目の検討および設置を行い、オンライン展開も含めたグローバルな学びを促進する海外教育フィールドの形成を推進したほか、海外事務所と各部課との連携強化、スーパーグローバル大学(SGU)事後評価として10年間の海外事務所の取り組みの総括を行いました。また新たな教学展開に向けて、インドIITH(インド工科大学)等と将来的なジョイントディグリープログラム(JDP)を視野に入れた、学生交換留学プログラムを開始することについて合意に至りました。

③ 立命館教育・研究DXセンター構想の具体化

デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進のため、DXの基盤となる「立命館データプラットフォーム」(RDP)の基盤整備を完了し、教育研究DX推進室において計画したICT環境整備方針にもとづき、学生ポータルプロジェクト、教員ポータルプロジェクトなどの検討を進めています。次年度には両プロジェクトともPoC(概念実証)の実施を予定しており、多様な意見を反映しつつ、柔軟かつ機敏にプロジェクトを進めてまいります。新LMS(学習管理システム)のMoodleについては複数名の教員による検証利用を実施したほか、各種データ連携の開発を推進しました。

データ分析においてはデータ分析基盤が完成し、現在は一部のユーザーにより活用されていますが、今後の全学的な利用に向けて、RDPで取り扱うことのできるデータの拡充およびデータ活用に関する研修プログラムの充実化などを検討するとともに、組織的なDX推進の実現を目指し、DX人材育成計画の具体化も進める予定です。



なお、立命館の人材育成のコンピテンシーを軸に、学生の様々なデータをベースにした立命館独自の生成系AIを活用した学生支援(様々な助言)の仕組みの構築を構想しています。2023年度はコンピテンシーを定め、生成系AIに関わりMicrosoftと連携協定を締結しました。次年度以降に生成系AIのPoCを実施する予定です。

④ 理系分野を中心とした先端・融合領域の研究・教育展開

2023年7月に宇宙地球探査研究センター(ESEC)を開設し、関連する領域の研究展開を開始しました。「月の水資源を『探す』」「探査機器を『つくる』」「月の物質を『分析する』」「基地を『建てる』」「宇宙飛行士を『育てる』」の5つの研究ビジョンを策定し、月における水などの資源探査や月面の人類活動に向けたインフラ整備などの研究プロジェクトに取り組んでいます。2024年1月20日に世界初となる月面へのピンポイント着陸に成功した、小型月着陸実証機「SLIM」に搭載されたマルチバンド分光カメラ(MBC)の開発・運用リーダーをESECセンター長が担い、ESEC研究者複数名が参画して着陸後の月面観測・研究を展開するなど、月資源探査・開発を始めとする重要プロジェクトに立命館・ESEC関係者が参画を果たしています。今後関連するプロジェクトをさらに具体化させ、国内外の研究機関や事業者との連携も含めた、さらなる研究・事業展開の推進を図ります。また、教学拠点構想についても、今後さらに具体化に向けた検討を進めてまいります。

② 研究力向上と教育高度化をつなぎ、創発性人材育成に取り組むうえで実施すべき政策

① 健康・長寿・QOL・Welfareを総合した研究・教育展開

次世代研究大学を体現する理系先端・融合領域の研究教学創造として、Engineering for Human Wellbeing(EHW)

領域(①マクロ生存工学、②ミクロ生存工学)を位置づけ、事業戦略の具体化に向けた検討を行っています。2023年度においては、各学部・研究科執行部との懇談やびわこ・くさつキャンパス(BKC)将来構想委員会の開催、BKC開設30周年記念事業の検討等を通じて、具体化の基盤となる学部・研究科およびキャンパスの将来構想等を中心に議論を進めました。医療・健康・ライフサイエンスをはじめとした学外諸機関との連携も一層推進しつつ、更なる具体化を進めていきます。

② アート領域の世界的研究・教育拠点形成

Design & Art Research領域においては、2026年4月のデザイン・アート学部・研究科(仮称)開設に向け、その基本構想をまとめ、設置委員会を設置しました。歴史都市京都にある総合大学が展開する未来志向の新たなデザイン学を追求しつつ、アートの技術と感性を基盤に自然科学と人文・社会科学領域を横断した教育・研究の展開を構想していきます。また、Digital & Communication領域については新教学展開ではなく、研究科間連携による打ち出しも視野に検討を行っています。

③ ソーシャルコネクティッド・キャンパスの展開

大阪いばらきキャンパス(OIC)新展開のコンセプトであるソーシャルコネクティッド・キャンパス(SCC)構想の実現に向けて、次世代研究大学における「研究と教育の拡大的再結合」「イノベーション・創発性人材の育成」の推進を目的に、社会課題の発見・解決、新しい価値の創出に向けた教育・研究の創造に資する「場」と「仕組み」の構築に取り組みました。さらにSCC構想を具体化し、OICのみならず、立命館大学全体の社会共創の推進・支援を行う「社会共創推進本部」を2024年度より設置することを決定し、運営プログラム/プロジェクトを具体化し、ともに取り組む社会共創アドバイザー等の組織化を進めました。まずはOICから創発性人材育成および未来の大学キャンパス創造に資する取り組みをスタートさせ、大学全体へと展開させてまいります。



④ ポストSGU構想に向けたグローバル教育・学生支援の展開

SGU最終年度となった2023年度は海外留学プログラム、ゼミ等における海外渡航、大学院生の国際学会等への参加・発表、正課授業内での協定大学の学生とのオンライン国際交流等の多様な活動の奨励を含め、積極的に事業を進めました。具体的には、2023年度を「ポストコロナ海外留学再活性化年度」と位置づけ、学部生の正課授業における海外渡航に当たっては、既存の「海外留学チャレンジ奨学金」に加え、一律3万円の追加経済援助金を学校法人ならびに立命館大学校友会の協力のもと、全員に給付を行いました。また、新たな取り組みとして実施したオンライン国際交流では、遠隔操作ロボットを介して協定校の留学生が参加したり、留学生がメタバース上にアバターとして参加したりするなど、これまでにない先進的な企画にも挑戦しました。その結果、派遣者数としては、わずかに目標値(3,200名)を下回りましたが、過去最大の実績となりました。なお、留学生の受け入れについては目標の4,500名を達成する見込みです。

課外活動としての国際交流企画には、目標の1,500名の約4倍にあたる、5,916名が参加しました。活動内容も従来から関心の高い文化交流のみならず、自身の専門分野の活動を探究的な企画に結び付け、交流を行うなど、内容面でも多様な広がりが見られました。

教学システム全体のグローバル化の具体化のひとつとして、外国語力基準である英語到達度CEFR B1以上を2023年度までに学部学生50%、大学院生80%、全学生53.3%とすることを目指し、教学改善等の取り組みを行ってきました。その結果、学部学生は目標を達成、大学院生については目標に達しなかったもののTOEIC受験推奨等の施策により、2022年度比で飛躍的な向上をみました。2024年度以降については、SGU事業を通じて整備した学習環境・オンラインコンテンツを活かし、自走化に向けた検討を行っています。

キャリア支援に関わっては、学内での各種企画の開催に加え、各学部・研究科と協力して英語基準学生に支援を実施するとともに、留学生就職支援コンソーシアムSUCCESSや大阪外国人雇用サービスセンター等の学外機関との連携を強化しました。その結果、外国人留学生について、学部3回生・修士1回生(B3・M1)の進路希望把握率は88.7%(前年比2.8%増)、学部4回生・修士2回生(B4・M2)の日本就職実現率は57.8%となりました。

SGU最終年度を終えて、各部課が目標とする指標や取り組みをまとめ、事後評価に向けた報告書を作成中です。外部評価委員からの客観的な意見を踏まえて、2024年度に実施されるSGU最終評価に向けて報告書をさらにブラッシュアップしていく予定です。

⑤ 新たな社会人教育の展開

立命館アカデミックセンター（ACR）および立命館西園寺塾を中心に2023年度もノンディグリー・プログラムを展開しました。

ACRは144講座（うちオンライン139講座）を開講し、のべ57,803名に申し込みいただきました。京町屋「船鉾町会所」を活用した講座も対面（ハイブリッド）で32回開催し「日本史探究」「SDGsを考える」「現代社会を読み解く」などのACRオリジナル企画に加え、リサーチオフィスや地域連携課、附属校などの本学内機関や京都府などの自治体、企業等との連携企画も実施しました。

2014年度に開講した立命館西園寺塾は2023年度で10周年を迎え、これまでに193名もの修了生を輩出しています。現役塾生だけでなくOB・OG会や修了生も出席可能な講座なども継続的に開催されており、新たなネットワーク構築につながっています。また、10周年を記念して書籍の出版も予定されており、多くのビジネスパーソンに激動の社会情勢のなかで「どう生きるか」を考えるための「知」を届けます。

これらの社会人教育の結節点となる「学びのプラットフォームMIRAI」は2023年1月の開設以降、多くの皆様にご活用いただいており、マイページ登録者数は10,841名（2024年3月末現在）となりました。

⑥ オープン・イノベーションの多元的展開

3年目の運用となった「グラスルーツイノベーションプログラム（GRIP）」は、グラスルーツ活動の支援に加えて将来的な「事業化」をより意識した募集を行い、予定通り15件を採択しました。そのうち1件は起業に繋がり、他1件も近い将来の起業が見込まれています。

「立命館・社会起業家プラットフォーム」（RIMIX）事業化助成金は、それぞれの研究進捗との関係で目標とした採択件数には至りませんでしたが、2024年度以降の採択候補件数は前



年度末時点と比較して増加しており、次年度採択に向けたフォローを強化しています。また、過去の採択案件についてはJST（国立研究開発法人科学技術振興機構）やNEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術開発機構）をはじめとする各種事業化補助金や助成金の獲得に向けたサポートを行っています。

また、文部科学省EDGE Prime initiative事業の採択によるアントレプレナーシップ教育プログラムの増加やOIC CONNECTをはじめとするコミュニティ運営の安定した継続により、附属校生や教職員、学外の方を含めて関わる人数が増加し、学内外のネットワークが強化された1年となりました。

さらに内閣府補助金事業の採択を受けて、事業化に向けた資金調達など各種専門知識や経験をもった外部支援人材の採用を進めるなどの体制整備やフォローの仕組み化が進捗しています。

3 社会共生価値創出へ向けてR2020後半期の政策を継承・発展させ、それらを高度化・加速化すべき政策

① 大学院教学の抜本的拡充

次世代研究大学の実現に向けた、教育と研究の拡大的再結合を図る施策として、研究機構・研究所と連携した分野横断型の新たな学位プログラムの検討を開始しています。

また、大学院生のキャリアパス支援として、社会的に汎用性の高いトランスファブルスキルの習得を目指すキャリアマネジメントセミナーを年間通じて開催し、外国語学習や外国語翻訳のシステムを導入するなど、幅広い院生を支援する内容を充実させました。

さらに、ティーチング・フェロー（TF）制度の創設を受けて、プレFDプログラムを多くの大学院生が受講できるように、2025年度より大学院の正課授業として開講する予定です。キャリアパス業務は2023年度より研究部に移管され、その結果、研究所・センター等の研究プロジェクトへの多くの院生の参加が実現しました。特に博士課程後期課程学生を対象としたNEXTフェローシップ・プログラムでは、新たに45名の大



学院生がフェローシップ生となり、プログラム独自の経済的支援・キャリア支援を受けました。

②「学びの立命館」モデルの発展的継承とDXをふまえた能動的な学びの高度化

学修者本位の教育を実現し、学修の成果を学修者が実感できる受講環境を整備するという観点から、2025年度以降の学年暦を95分×14週(20分以上のVOD授業等の提供を含む)に改めることを教学委員会で決定しました。

探究型教育改革においては、2024年度より全学の探究基盤科目を試行的に教養ゼミナールにおいて開講します。また、イノベーション・創発性人材の育成に向けた新たな一歩として、2023年度に立命館学園における「コンピテンシー」策定を決定しました。2024年度に調査検討を進め、2025年度より「コンピテンシー・フレームワーク(コンピテンシーを運用する環境・枠組み)」の試行的運用を開始します。

さらに、教養教育では「データサイエンス+Rプログラム(基礎)」が文部科学大臣より「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」の認定を受けました。この認定制度(応用基礎)に対応した「データサイエンス+Rプログラム(応用基礎)」については、秋学期に開講し、2024年5月に申請を行う予定です。プログラムの複数科目は、遠隔授業にて開講し、新しいLMSを採用したインタラクティブな授業をいつでもどこでも受講できる条件を整えています。

次期LMSに関しては、2023年度にパイロット運用を開始して課題を検討しました。2024年度もパイロット運用を継続し、2025年度のmanaba+Rとの並行稼働を経て、2026年度からの本稼働を目指しています。

外国語教育改革に関しては「研究・専門架橋型英語教育の全学展開に向けてー英語改革タスクフォース最終報告ー」の提起を行いました。外国語基準(CEFR: B1以上)を満たす学部学生数は2023年度には17,580人・51.7%となり、SGU目標(最終年度)の50%を達成しました。

③ 新たな学習・学生支援の実現

R2030においては学生の探究力・探求力を涵養し、それらを促進するコーディネートシステムの構築、課外活動の再定義を含めた新たな施策等によって、学生自身が成長を把握(可視化)できる仕組みを実現することにより、主体的に学び、挑戦し続ける人材を育成・輩出することが重要となります。また、学生一人ひとりの希望する進路を実現することで、「学生の成長実現実感NO.1の大学」を目指します。そのため、学生部、キャリアセンター、国際部の3部門協働による「学生支援業務改革プロジェクト」を発足し、Student Successの

概念の共有と学生が核とすべき素養「Self Authorship」の定義化・共有を行い、6つのタスクフォース(RDP、窓口、奨学金、庶務、ピアサポート、人材育成)を設定し、第2フェーズまでを完了しました。

加えて、立命館におけるスポーツの重要性を再確認し、「感動する立命館スポーツ」の実現とスポーツ界をリードアップする次世代研究大学を目指すための「立命館スポーツプロモーション戦略」の具体化に向けて、6つの方針案(強化計画の検証、トップアスリートの獲得、デジタル化、指導者の質向上、多様な学生構成によるクラブ運営、一貫教育としてのスポーツ強化)を策定し、スポーツプロモーション局(仮称)の発足に向けた具体化を進めています。



2023年度における課外自主活動の参加率については、51.8%と昨年度より減少していますが、コロナ禍からは回復傾向にあります。

難関試験について、国家公務員総合職は過去最高の合格者数81名(人事院調べ78名(全国5位)、教養試験2名、本学把握3名)となりました。司法試験合格者数は20名で2022年度より合格者数は増加したものの、数値目標達成には至りませんでした。公認会計士試験については、合格者39名(三田会調べ38名、本学把握1名)で2022年度54名より大幅に減少しました。母集団形成は概ね達成できていますが、次年度にむけては、新たな学生層へのアプローチ強化に取り組んでいきます。

④ 高大接続の高度化と一貫教育の新たな連携

研究活動の面白さを体感してもらうことを目的に、RARAオフィスを始めとした研究部との協働の取り組みを推進しています。また、各附属校においても「探究型の学び」を重視した授業を多数実施しています。今後、大学・研究科との連携をさらに強化することで、小中高大院をつなぐ、立命館らしい「探究

型の学び」のさらなる質の高度化、展開を目指すとともに、早期化についても検討を進めていきます。

立命館高等学校においては、理工学部と連携した次世代型多目的ラボの設置と活用により、STEAM教育の高度化と探究型学習・課題研究の高度化を図る取り組みの具体化を進めています。また、立命館慶祥高等学校においては、GLコースの具体化にあたり、立命館大学およびAPUからのメンバーも加えて検討を開始することとしています。これらをはじめとして、各校において、学校ごとの特色や重点を踏まえた高大接続の高度化と新たな連携の取り組みを進めています。

⑤ 各キャンパスの特色化を通じた価値創造

京都キャンパスにおいては、国際平和ミュージアムの第2期リニューアル工事が完了し、常設展示を1フロアに統合するとともに、ユニバーサルデザインに配慮をした施設に生まれ変わりました。BKC(びわこ・くさつキャンパス)においては、グラスルーツ・イノベーションセンターおよび先端クロスパスイノベーションコモンズの設計がほぼ完了し、食環境改善等を目的としたユニオンスクエアの改修検討を進めています。また、BKC開設30周年も踏まえた2030年に向けたキャンパスの将来構想については、BKC将来構想検討委員会や学部長との懇談を通じた検討を継続的に行っています。OIC(大阪いばらきキャンパス)においては、情報理工学部(研究科)・映像学部(研究科)の移転およびOIC新展開を支える新棟建設が完了しました。また、うめきた2期地区開発事業「グラングリーン大阪」の中核機能施設における発信・交流拠点の開設(2025年度予定)の具体化を進めています。

⑥ SDGsおよびカーボンニュートラルのさらなる推進

SDGsおよびカーボンニュートラルの取り組み状況の共有、対外発信、学生・生徒・教職員の行動変容を促進するために、SDGsホームページコンテンツの充実化に継続的に取り組んでいます。学園における関連する研究や社会活動を集約し、それらに取り組む教員・学生を重点的に紹介することで、個々の取り組みが全学の取り組みとして展開・支援される機会創出につなげることを目指しています。また、「カーボンニュートラル達成に貢献する大学コアリション」のゼロカーボン・キャンパスWGにおいて幹事大学を担うなど、他大学と共にカーボンニュートラル推進に向けた取り組みを検討してきました。さらには環境省の「脱炭素先行地域」に京都市が採択にされたことに関わり「サステナブルツーリズムWG」での企画検討を本学SDGs推進本部事務局長が座長として担うなど、行政と連携した活動展開にも取り組みました。併せて2030年カーボンニュートラルに向けたロードマップ



検討についても、脱炭素への取り組み状況の把握とともに具体化検討を進めています。

2023年度より「地球環境シンポジウム」として展開してきた取り組みを「SDGsシンポジウム」にリニューアルし、脱炭素・地球環境問題だけにとどまらず、多面的な課題について議論を行う枠組みへと改組しました。2024年2月には「いきものを守る～滋賀県・琵琶湖の現状と取り組み」と題し、滋賀県・琵琶湖における生物多様性保全の課題と展望について、行政(滋賀県)、企業(パナソニック(株))、大学教員・学生によるパネルディスカッションを実施し、近年関心が高まりつつある生物多様性について、学内外で連携した取り組みの必要性が認識され、行政・企業と連携した取り組みを進める契機となりました。

⑦ 立命館創始155年・学園創立125周年記念事業の実施および寄付政策の推進

2025年に立命館は創始155年・学園創立125年を迎えます。2023年度から2026年度頃までを「Around125周年記念事業」と位置づけ、R2030チャレンジ・デザインの諸事業と周年記念事業とを一体的に進める中で「挑戦をもっと自由に」に体现される立命館学園の挑戦と躍動を社会に発信していくこととしています。2023年度には、国際平和ミュージアム・リニューアル記念事業および「教育の未来創造に向けて-立命館への期待-」と題した記念講演会を実施しました。2024年度にはBKC開設30周年記念事業やOIC新展開記念事業に取り組みます。また、2025年10月18日に「立命館創始155年・学園創立125周年記念式典」を開催することを決定し、その準備に取り組んでいます。

寄付政策の推進については、「学園創立125周年記念事業 Social Impact寄付」の募集を開始するなど、R2030チャレンジ・デザインを支える寄付政策(2024年度～2030年度)に取り組んでいます。

2. 立命館アジア太平洋大学



■ 多様性／多文化環境からDiversity & Inclusionへ、新たな成長の追求および国際競争力のあるAPU教育の創出

① 2023年度教学新展開を軸としたAPU将来構想

2023年度は、R2030チャレンジ・デザイン前半期計画において中核となる「サステナビリティ観光学部」を開設しました。また、既存学部改革の初年度として、「次期教学改革実施要綱」に定めた新カリキュラムで授業を展開しています。新学部開設と既存学部改革にあわせて検討していた、新教学棟とAPハウス5の運営も2023年度から開始しています。学内外リソースを活用した「APU教育モデル」については、学外機関との連携強化やAPUの教員ネットワークを活用した他大学教員によ

る授業等も実施されており、2024年度以降も継続して展開してまいります。

② アドミSSIONズ戦略

デジタルマーケティングの強化を通じて事務所に依存しない、多様な国・地域からの学生受け入れを推進し、国際学生のうち海外事務所を置く国・地域からの入学者数は59%となりました。また、この取り組みにより、在学生の出身は100カ国・地域を越えており、学生の多様性を高いレベルで維持しています。

また、国内学生にとっては、附属校・提携校・協定校を中心とした高大連携にも積極的に取り組むことで、APUを第一志望として入学した学生の割合は73%と高水準を維持しています。

③ 学修・学生支援高度化

多様な学生の声に耳を傾け、大学運営に適切に反映する仕組みを構築するため、2020年度より「学生の声プロジェクト」の取り組みを進めています。2023年度にはプロジェクトの学生有志と大学関連部局との公開懇談会を開催し、学部カリキュラムや奨学金制度、キャンパス内での食事や通学バス等に関する「大学への提言」がまとめられました。2024年度には「学生の声プロジェクト」のエッセンスを組み入れた「在学生特命副学長制度」の開始を計画しています。



2 社会・地域に貢献する国際通用性のある研究の推進

① 研究高度化政策および計画の策定・実行

学際的なオープンコラボレーションの機会創出、研究成果発信力の強化や外部研究資金の獲得を推進することを目的として新たな研究センター体制を整備しました。また、若手研究者育成と大型研究プロジェクトの獲得を推進すべく、研究職員制度を創設しました。これらの体制・制度も活用しながら、研究高度化に向けた具体的計画や施策の立案に取り組んでまいります。

3 世界各地で展開する地域社会の成長への貢献（大学を中核とした民官学の新たな地域発展モデルの創出）

① センター・拠点設置による学外連携の一体化・強化

教育・研究・学生生活などの活動において、国、自治体、地域社会、企業、機関、団体、学術研究機関、卒業生など、広く学外の組織や人との交流・連携・協働による取り組みを「社会連携活動」として位置づけ、その活動方針・戦略を社会連携ポリシーとして取りまとめ、社会・地域連携を担う体制として「APU Connection Hub」の設置を決定しました。さらには大分県日出町、北海道平取町、株式会社JTB、九州工業大学・福岡県飯塚市などと包括連携に関する協定を締結し、教育・研究・学生活動を通じた社会課題・地域課題の解決に向けた基盤構築を行いました。

4 世界で活躍し貢献できる多様なライフスパン・キャリアの強化

① 国際機関、海外大学院進学進路強化

大学院進学支援については、キャリア・オフィス主催の企画に加え、各学部教員による大学院進学支援企画を行いました。それにより、セミナー参加者数が増加し、対前年比で2倍近くの学生が参加しました。さらに、大学院進学を希望する学生向けのサイトも開設予定です。

国際機関への就職支援については、国際関係の仕事・研究等に従事する校友、在学生、教職員がつながるコミュニティとして立ち上げたAPU International Affairs Network(Neo SAIA)に教員、職員、卒業生、在学生を含め、2024年3月現在で165名の参加があり、SNSでの運用時（最大102名）よりも多くの関係者を巻き込むことに成功しています。

また、国際機関への就職を希望する学生の進路を考えるきっかけとなるよう、国際協力に関連する仕事に就いた卒業生のキャリアパスを示すサイトをオープンしました。

② 起業支援強化

2023年度春 semester より、複数の起業家支援機関と連携し、APU 校友起業家によるセミナーを開催しました（2023年

度は3回開催）。また、APU 起業部には第6期生として34組51名の学生が参加し、その活動が2024年秋まで継続されます。

さらに今年度より大学発スタートアップ・エコシステム PARKS (Platform for All Region of Kyushu & Okinawa for Start-up ecosystem) に参画し、アントレプレナーシップ教育に携わる教員によるFD活動や、起業家の講義へのゲストスピーカー招聘など、より実践的なアントレプレナーシップ教育へとシフトを始めています。

5 グローバルリーダーとして世界を変える卒業生組織・卒業生ネットワークの高度化

① 校友政策の強化

2023年12月にAPU 校友会20周年企画を開催し、約900名がAPU キャンパスに集いました。そこではAPU 校友会ボードメンバーおよび国内外チャプターリーダーとAPU 執行部（学長・副学長・部次長）との2030チャレンジ・デザイン後半期計画の各施策についての意見交換を行い、APU と校友会の連携強化についても確認されました。今後、APU から校友へのコンテンツの提供、校友間の連携機会の提供、校友と在学生の接触チャネルの提供などを通じて、APU と卒業生の関係をさらに強化します。また、APU 校友会から5,000万円の寄付をいただき設立しました「APU 校友会みらい創造基金」を活用し、（1）共生社会の実現に向けた取り組み支援（対象：教員・学生・校友）（2）Off-Campus Study Program 開発協力支援（APU と協力し新規開発）（3）学生のアクション支援（対象：学生）の実施が確定しました。

6 Global Learning Universityを支える組織・基盤の構築

① ガバナンス改革

大学を取り巻く劇的な環境変化に対応し、政策志向の事務組織の構築と事務運営の効率化・高度化を図るために事務組織の抜本的な整理を行い、2023年度は2024年度に発足させる新組織への移行準備を進めました。

DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）の取り組みに関しては、インクルーシブなまちづくりにむけた調査研究プロジェクトの立ち上げや自治体、当事者団体、企業等との連携を進め、DE&I 環境の実現に貢献する人材育成の方策についての検討を行いました。

② 財政構造の見直し

学費収入のみに依存しない財政基盤の強化として、新寮設置による寮費収入の増加や新規民間企業からの寄付金収入などの新たな収入政策を展開することができました。引き続き、学内のソフト・ハード面の資源を有効に活用した多様な収入政策を推進してまいります。

3. 一貫教育・附属校

① 「附属校」から「一貫教育校」へ 小中高大院が「ともに育てる」一貫教育

① 小中高大院一貫教育の構築

RARAオフィスを始めとする研究部との連携により、附属校で研究の面白さを学んでもらう取り組みを増やしています。「探究型の学び」の小中高大院の縦のつながりの高度化および早期化については2025年度から立命館大学において開講予定の教養ゼミナールとの連携を視野に検討を進めています。



また、立命館大学と共同で、イノベーション・創発性人材の育成に向けた新たな一歩として、立命館学園における「コンピテンシー」を策定しました。2025年度より「コンピテンシー・フレームワーク(コンピテンシーを運用する環境・枠組み)」の試行的運用を開始します。

② 小中高12年一貫教育の展開

立命館小学校と立命館中学校との間では課題研究推進による連携が実施されており、立命館小学校では2025年度のカリキュラム改革の検討も行われています。田中学園立命館慶祥小学校と立命館慶祥中学校においては授業交流等が積極的に行われており、さらに、2025年度の児童受け入れに向けた、立命館慶祥中学校におけるカリキュラム改革の検討が進めています。

② 多様な学びの場のデザイン構築～多文化協働社会の担い手づくり

① 学びの場の多様性確保、国内外における新たな学びの展開

コロナ禍を通じたオンライン展開の経験を活かし、オンライン(ハイブリッド含む)による学びやイベントを継続して実施しています。その一環として、海外の学校との教育交流やイベントのアーカイブ化・コンテンツ化なども行っています。教科教育の授業のあり方についても、オンラインを活用した個別最適な学びを支援するための仕組みの具体的な検討を進めています。

③ 児童・生徒がつくる学び。立命館版「未来の教室」の構築

① 未来の教室を実現するハイブリッド型教育の展開

オンラインを活用し、生徒の学習をサポートする学びのプ



ラットフォーム構築の検討を先行して開始し、立命館が有する既存のコンテンツだけではなく、附属校各校で展開できる教育コンテンツの開発も予定しています。その他、各校において実施されている様々な取り組みについて、情報共有、検証を行いつつ、新たなハイブリッド型教育の展開を具体化していきます。

② 課外自主活動を通じた成長

クラブ活動は学校教育の一環であり、活動を通じた生徒の心身の成長に資するものとして取り組みを行うことが前提です。また、生徒の安全・安心に留意した活動環境の整備も不可欠です。こうした点を踏まえつつ、クラブ活動



における改革を進めており、地元ダンススクールと連携したクラブ活動の導入や、一部のクラブ活動においてクラブ指導の外部委託化を実施しています。今後、他クラブでの展開についても検討を行っていきます。また、立命館大学のスポーツ強化オフィスとの連携についても協議を行っています。

③ 教育基盤の整理・教員力量形成

各附属校における探究型の学びを牽引する教員の専門力量の向上に向けて、大学との連携により各部門や大学教員からの指導・助言を得る機会を設けるなど、積極的に取り組みを行っています。今後は専門性やファシリテート力、マネジメント力の伸張を目的に検討を進める予定です。



3-1. 立命館小学校



■ 立命館小学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

① 立命館小学校版「探究学習」モデルの確立 教科横断型探究プロジェクト

学校は子どもだけが育つ場所ではなく、大人もともに成長する場であり、子どもと大人が学び合い、育て合うラーニング・コミュニティであるとして、コンセプトブックを用いて児童・保護者にも発信しました。また「発見・対話・協働・創造・挑戦」の5つのコア・コンピテンシーを定め、これらが養われる教育活動を目指していきます。

② グローバル教育新展開－国際クラス構想と世界との協働学習の日常化

包括的な『学校国際化』に向けて、DE&Iをこれからの学校づくりの議論の中核と定め、国際クラス構想の考え方についても発展的に取り込みつつ、理念やコンセプトを作成しました。グローバル教育の新展開において、立命館小学校のグローバル教育で育む力を「①多様性に拓かれた人権意識 ②文化と言語の壁を超える探究力 ③世界を変えるグローバルリーダーシップ」とし、15のアクションプランを策定しています。このうち、2023年度においては、World Week(RU)、海外校とのオンライン交流(アメリカ四つ葉学院など)、キャンパス・アジア・プログラム(RU)との連携による中国語・韓国語講座、チラダ・スクール(タイ)児童の逆タム受け入れ、国際協働プロジェクト(OECD)、グローバル教養学部(RU)との連携、Rits Global Gateway Campを実施しました。また、コロナ禍で休止していた海外留学プログラムについても、5年：ポリテクニク・スクール(アメリカ)、6年：トゥーンバ・アングリカン・スクール(オーストラリア)への留学派遣を再開しています。

③ EdTechを活用した自由な学びのスタイルの構築

システム全体のデザインの見直しと情報共有の仕組化を行いました。

また、情報の一元化を見据えたデータマネジメントに重点を置き、2024年度に向けたタスクの明確化や整理を進めました。対面での活動がコロナ禍以前に戻りつつありますが、その事前・事後の活動において、ICTを活用して社会の様々な分野で活躍されている方々とつながることで、対面での教育効果を高めています。



④ 教育ベンチャー事業の挑戦：立命館小学校がプロデュースする学びの場の提供

りっつ・ひろば、RITSプラス、RITSアカデミーなど主に学外の方を対象とした企画について、多くの参加者より非常に高い評価をいただき、本校の特色や魅力に触れていただくことができました。また2023年度より新たにRITSワールド(企業と連携した学び場の提供)を開始し、こちらも非常に人気の高い企画となっています。

⑤ 新たな時代の12年一貫教育(小中高共通)

12年一貫教育の教育的価値を高めるために、「R12部長会議」での定期的な協議をすると共に、中学校進学後の生徒状況の共有や小中高合同研修を実施しました。12年間のデジタルポートフォリオについては、学園全体でのRDP(立命館データプラットフォーム)構築方針と合わせながら具体化を進めていく予定です。また、小学校で3年をかけて議論を重ねてきました、目指したい学校像について、理念体系・ステートメント・キャッチコピーを定め、コンセプトブックにまとめることができました。こうしたラーニング・コミュニティを育むために、中高教職員、保護者との連携も密にし、情報共有を行っています。今後は保護者のみなさまに長岡京キャンパスに足を運んでいただく機会をさらに増やしていきたいと考えています。

3-2. 立命館中学校・高等学校



■ 立命館中学校・高等学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

① 自主自立の教育－多様な個性の伸長、持続可能な社会に貢献する自己成長力の育成

次世代研究大学・次世代探究学園を軸となって支える人材の育成に向けて、立命館中学校・高等学校ならではの自主自立の教育を発展させるため、探究力育成を重視した新カリキュラムを2022年度入学生から中学・高校ともに開始しています。中学校では「総合探究基礎Ⅰ・Ⅱ」でのプロジェクト学習、高校では1年の「課題研究Ⅰ」での長岡京市との連携による地域探究学習、さらに高2、高3での「課題研究Ⅱ・Ⅲ」における成果発表会など、特色ある実践が進んでいます。生徒の探究的な学びや自主的な活動を支援するために土曜日に開設している「サタデーボックス」は、その独創的な内容から学内外からも注目を集め、教育専門誌でも紹介されました。これら多様な挑戦と協働を通じて探究マインドを高めるための取り組みを学校全体で推進しています。

② ハイブリッド型のグローバル教育展開による多文化環境の恒常化

本校主催のJSSF(Japan Super Science Fair)とRSGF(Rits Super Global Forum)の2つの実践をフラッグシップとして、対面での海外交流の機会が再開し、ICTの活用とも相まって、海外校・海外交流拠点校とのハイブリッド型教育交流件数は当初の見込みよりも大幅に増加しました。本校からの海外派遣は計26プログラムにのべ380名、海外への長期留学には19名が参加しました。また海外からの受け入れは345名、そして海外の教育協定校は16校となりました。国際共同研究には国内外41校が参加し、1月に英語でのオンライン成果発表会も実施しました。

2024年度以降は文部科学省から「スーパーサイエンスハイスクール」(SSH)の先導的改革型Ⅱ期(通算23年目)に加え、「科学技術人材

育成重点校」の指定もあわせて受けることが決定しています。卒業を控えた高校3年生へのアンケートでは、「大学時代に留学に挑戦したい」と回答した生徒が全体の過半数に上る結果となりました。

③ STEAM(Science, Technology, Engineering, Art & Mathematics)教育の高度化

STEAM教育の強化に向けて、2024年度から「STEAM教育部」を新設し、実施計画・具体化・運用の中心を担うことが決定しました。また、2025年の立命館中学校・高等学校創立120周年記念事業の柱として、校内の一部改修により「次世代型多目的ラボ(仮称)」を開設する準備を進めています。この施設は地域との連携強化においても大きな役割を果たすことを期待されています。また、先行的に導入したデジタル工作機器を用いてアントレプレナーシップ教育のワークショップも行うなど、未来志向の幅広い教育活動が展開できました。在校生に占める理学学部進学希望者は高校2年・3年段階で約6割と高く、男女問わず理系指向が高くなっています。

④ 新たな時代の12年一貫教育(小中高共通)

昨年度に引き続き、立命館小学校の保護者を対象とした長岡京キャンパスでの説明会・見学会を実施し、立命館中学校・高等学校の施設や学びを知っていただく機会を設け、一貫教育への理解を深めていただきました。また、立命館大学・APUとの連携を中心に進路指導を強化するとともに、立命館大学理工学部が実施した「ラボステイ」をはじめ、各学部でのサマースクール等への参加を推奨し、参加した生徒は高い満足感を得ることができました。探究的な学びの成果として、本校の高校生による「知の甲子園」の2年連続全国優勝、サイエンス系コンクールでの全国入賞等のほか、一貫教育での様々な成果が生まれてきています。

3-3. 立命館宇治中学校・高等学校



1 立命館宇治中学校・高等学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

① 生徒・保護者が誇りの元な学校作り－様々な活動の活性

ポストコロナとなった今年度は、さまざまな行事や企画が平時にもどっていく中、生徒の自主活動や保護者会などの外部団体の取り組みも活性を取り戻すことができました。高校生国際会議など、コロナ禍で培ったオンラインシステムのノウハウを活用し、ハイブリッドでの取り組みも多数実践しました。ALネットワークについては、これまでの取り組みがさらに深まり、連携校・連携企業を増やしており、コンソーシアム構築にむけて着実に歩みを進めています。自主活動においては高校アメリカンフットボール部の2年ぶり3回目の全国制覇、中学アメリカンフットボール部も関西中学優勝、全国準優勝をおさめるなど、立命館宇治の自主活動の伝統を守る1年となりました。その他、個人での活動も顕著な結果をおさめており、全国・国際レベルの実績を残してくれています。

② 生徒が主体的に学ぶ学校－附属校だからこそできる教育・大学院までの一貫教育

ICTを活用した学びにおいては、情報端末を文房具の一つとしての扱い、さまざまなデジタルコンテンツを生徒が自ら活用する形態が主流となっています。探究の学びにおいては中高すべてのコースにおける総合的な学習/探究の時間での実践はもちろん、教科の学びにもプロジェクト型の学習が実践されるなど高度化が進んでいます。高大接続の取り組みはスポット講義を中心に、主にIGコース3年「文科探究」の各講座における連携事業を実施しました。中学3年生のBKC企画は、他の附属校との合同実施とすることにより、運営の合理化と体験プログラムの充実化を実現することができました。2024年1月に実施した探究公開研究会には、延べ200名が参加さ

れ、本校の探究の学びを日本全国に発信する場ともなっています。この研究会では優秀生徒のみの発表ではなく、特にIGコース3年生は全員が発表を行い、参加者からは学びの現場をリアルに感じることでできたと高評価をいただいています。

③ Society 5.0を切り開く教育－日本トップの実践

中学IPコースが完成年度を迎え、高校IBコースとあわせて6か年の国際基準の教育課程を確立させることができました。高校IBコースは受け入れ生徒数を増やして学年2クラスにシフトし、拡大化を進めています。IPコース・IBコース共に志願者数も増えてきており、2024年度入学生は、編入生の見込みも合わせてIPコース30名、IBコース50名の受け入れを達成する見込みであり、本学の国際教育が大いに評価されている証であると言えます。2023年11月にはポストコロナ初のIBDP最終試験となりましたが、3名が40点以上を獲得するなど、IB教育の成果が現れています。9月入学の海外大学の合否結果はまだそろっていませんが、2022年度実績を超える海外大学進学者を輩出する見込みです。

④ 組織を理解し生き生きと働く職場

2024年度の校務運営体制の編成については、分掌業務の活性化を図るべく、次世代リーダー層を分掌部員に多く配置するという組織改編を行いました。カリキュラム改革は周年事業の一つとして位置づけ、委員会を編成して検討を行いました。2023年度末には今後の方向性を定め、2026年度を始期としたマイナーチェンジを行うことを決定し、具体化については2024年度の継続検討課題としています。会議運営においては、資料の二言語化を達成しています。また口頭説明も逐次通訳を行うことで英語話者の教員への会議参加を円滑にしました。

3-4. 立命館慶祥中学校・高等学校



■ 立命館慶祥中学校・高等学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

① GL構想－グローバル教育の新展開

GL構想は、①海外大学に進学できるカリキュラムの整備、②北海道の独自性を活かしたPBL、③リクルーティング戦略（生徒募集・教職員採用）、④オンキャンパス寮構想を柱としています。2023年度は石川県白山市にキャンパスを置く、学校法人金沢工業大学国際高専と連携協定を締結することができ、これら構想を具体的にイメージし、GL構想の叩き台を完成させることができました。国際高専は、国際学生を積極的に受け入れし、英語をベースにしたSTEAMカリキュラムをボーディングスクールとして実践されており、今後さらに連携を深めていく予定です。また、2024年度の前半期には、一貫教育部とAPUの協力をいただきながら、GL構想具体化のための具体化検討会を実施する予定です。2024年度内にこれら構想を固め、2025年度の30周年記念をきっかけにカリキュラム改定やリクルーティング、施設整備計画の実現を目指します。また、2023年度は本校のR2030と深く関連する連携候補先との関係構築が大きく前進した1年でした。北海道大学やRapidus株式会社とは、定期的に懇談の場を設け信頼関係を深めています。

2023年度には9名の生徒が海外大学進学を決めました。今後の海外大学進学希望者支援の強化に向けて、Crimson Education Japanと連携して、GL構想を見据えて検討を進めており、2024年度も継続して議論していきます。

② SP構想－新しい価値を創造し社会に変革をもたらすリーダー人材の育成

「東京大学および医学部50名、現役30名」の数値目標を2023年度も達成しました。とりわけ国公立医学部医学科の現役合格者数のがの

び、北海道・東北地区で第6位となりました。少人数のSPコースとして、一定の到達点と考えています。SPコースでは、受験指導型の教えこみから脱却していくための学びの慶祥モデル（授業づくり指針）、協働的な学習を実現するための数値ガイドラインの試行、過度な宿題の調整などに取り組んできました。この点について校内外、とりわけ塾関係者や受験生保護者からご意見をいただくこともありましたが、本校の考えを丁寧に説明し理解を求めていきました。今後はこのSPコースの学びの転換を結果につなげていくことが重要であり、教職員一丸となって授業改善、生徒の成長支援に取り組んでいきます。また、SP構想においては北海道大学の獣医学部やSIP（戦略イノベーション創造プログラム）を中心に関係構築が進んでおり、2024年度は起業人材育成、農学部・医学部との連携可能性について協議をすすめていきます。

③ 提携小学校との連携による小中高大院一貫教育

2023年度は夏季教職員研修のテーマを小中接続に1本化し、田中学園立命館慶祥小学校執行部にも参加をいただき交流を深めました。また、2度の慶祥小学校保護者向け説明会や学校祭招待企画も実施し、慶祥小学校保護者との信頼関係構築が進みつつあることを実感しています。現段階では2025年春の1期卒業生は全員が本校への進学を第一希望としています。さらなる連携として、2024年度には国語と算数について慶祥中学校・高校から教員を派遣し、接続ギャップを埋めるための取り組みを行います。英語については慶祥小学校から入学してくる児童の英語力を停滞させることなく、さらに伸ばしていく支援プランを検討する予定です。引き続き、小中連携部を中心としつつも、プロジェクトチームと執行部が連携しながら、2025年春の小学生の中学校入学に向けた最終準備を推進していきます。

3-5. 立命館守山中学校・高等学校



■ 立命館守山中学校・高等学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

① カリキュラム改革

スキルベースの学びの基礎となる4Cs(Critical thinking, Communication, Collaboration, Creative thinking)の観点の運用を開始しました。その教育目的の達成に向けて、評価のあり方の再構築をはかり、教育システムワーキンググループを中心に、教員全体でも校内研修や先進校視察(県立奈良高校、札幌新陽高校)を重ね、議論を行っています。中学・高校ともに定期試験を見直し、高校では実施回数がコースによっては2割を切りました。授業の探究化の進展とともに個別最適化学習の活用が期待されています。大学入学センターとの共同研究で放課後学習寺子屋DXとして、個別アプリの活用促進の試みも継続して行われました。また、コロナ禍後に再開された「ロボカップジュニア世界大会」において4位入賞するなどゲームチェンジャーが増加しています。

② 学科・コースの再編

中学・高校時差時間割の導入および50分6時間授業への改定が実現し、アクセス課題(JR守山駅の混雑)の大幅改善に加えて、校内の施設利用の幅が大きく広がりました。また中学校募集において、アドバンスコースへの名称変更が定着しつつあり、2%増(昨対)の生徒を獲得し、入学者偏差値も目標通り向上しました。高校単位制および学期制については現在教育システムWGを設置し、2026年の導入へ向けての全校議論を進めています。

③ 生徒自治・課外活動の高度化

ポストコロナの新たな生徒自治として中学・高校ともに「ルールメ

イキング」を2023年度方針に掲げました。それぞれが自分事として校則の見直しに取り組み、中学ではスマートフォンの持ち込みルールを保護者も交えて改定しました。またコロナ禍で途切れたイベント運営も単なる復活ではなく、新機軸を打ち出す路線に発展させ、特に文化祭は1万人を超える来場者を集め、大盛況となりました。海外交流においても500名を超すインバウンドを受け入れることができました。

④ 教員組織の再編・教員の役割

「大人定数」のコンセプトに従い、教員の役割を再定義しています。教員免許が必要な業務に専念することで、「学び」「コミュニケーション」の高度化をはかっています。その中で2023年度は働き方改革第2クール初年度として、新たなフェーズに入りました。教員の超過勤務の75%を占めるクラブ業務については外部委託化の推進と直接雇用指導員を増員しました。その成果として外部委託6クラブにおいては、89%の超過勤務削減を達成し、多様な活動の保障と教員の本来業務への集中という難題解決への道筋が見えつつあります。また、超勤全体も30%削減できており、クラブ業務以外の校務支援体制についても大きく強化させることが出来ました。

⑤ 学ぶ空間のあり方の再構築

高校のPC・タブレット2台持ち導入に伴う、普通教室机イスの入れ替えは予定通り進捗し、2024年度に完了します。また、ハイブリッドシステムは全館配置済みであり、悪天候時やインフルエンザ流行時などにオンライン授業を積極的に活用し、学びを止めない効果を発揮しています。

ハード面では中学棟1号館改修第1期工事が完了しました。新たな学びに対応するラーニングコモンズは好評であり、使用感をトラッキングし、2024年第2期工事へさらに反映しました。

4. 法人

■ 組織変革・体制整備等

① 組織・ガバナンス改革の検討・具体化

2020年12月に策定した「総長声明」「D&I推進にかかる基本理念と基本方針」「性の多様性に関する基本的考え方」を基本とし、D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）の幅広い課題を学園内外で共有しながら推進するため、D&Iに関する多様なセミナーを開催するとともに、D&Iに関する相談窓口を設置して、多様なニーズを有する教職員への相談対応を行っています。また、D&I推進室と研究部が連携しながら、学園内でのさまざまなテーマの多様性を扱う啓発活動、女性教職員の採用・昇任等に取り組んできた結果、女性教職員比率においては母体層確保の厳しさの中でも数値が向上しています。男性教職員の出産・育児関連の休業・休暇取得は、職員を中心に長期に取得がしやすくなるなど進んでいます。2023年度には「学校法人立命館教職員への合理的配慮の提供指針」（2023年6月28日施行）「学校法人立命館教職員パートナーシップ制度に関する規程」（2024年4月1日施行）を制定しました。

ガバナンス・コードについては2022年度の私立大学ガバナンス・コードの遵守状況の点検を実施し、1. 自律性の確保、2. 公共性の確保、3. 信頼性・透明性の確保、4. 継続性の確保の4つの基本原則およびその下の遵守原則のすべての項目について遵守できていることを確認いたしました。この内容については、日本私立大学連盟に報告するとともに、ホームページにおいて公表しています。2023年度の点検結果については、2024年5月末までに公表する予定です。

改正私立学校法（2025年4月1日施行）への対応については、理事会の下に寄付行為変更案検討委員会を設置し、寄付行為変更案策定にあたっての基本的な考え方や基本方針を「中間報告」にまとめ、2024年3月29日の理事会・評議員会に報告しました。

② 職員政策の検討・具体化

「R2030チャレンジ・デザインを遂行するための職員政策検討委員会まとめ-R2030職員政策のコンセプトと基本方向-」（2023年3月常任理事会）に対する全学での意見集約を踏まえ、R2030職員政策の具体化を進めるため職員政策具体化委員会に改組しました（2023年5月常任理事会）。R2030職員政策は、組織改革、人事制度改革、働き方の改革の3つを柱に総合的に推進することとしています。中でも専任職員における人事制度改革を先行させ、職員の成長のステップや役割を明確化する等級制度を軸に、役割発揮を重視した人事制度改革の具体像について検討を進めました。

また、人事制度改革により、多様な経験や能力を持った人材を確保し、活躍できる組織や環境を整備していく中で、D&Iを自分事として理解するマインドが醸成されていくことが期待されます。

組織改革は、各部における企画や社会連携等の機能高度化を図

るため、2023年度後半期および2024年度前半期の事務体制整備として、教学部、研究部、学生部、国際部、キャリアセンター、APU事務局の課の再編を行いました。

■ 基本方針に基づく財政運営等

① 教育活動収支差額プラスの確保に向けた予算構造の実現

2023年度まで「一般（基盤）予算」ベースでの教育活動収支差額プラスの予算構造を実現することが出来ていませんでしたが、予算見直しの徹底とキャンパス管理委託費等を中心とした経費削減を実施したこと、また、収入面では立命館大学における2024年度以降の入学者に対する学費改定、大型補助金の採択、外部資金の獲得等により、2024年度予算編成においては「一般（基盤）予算」ベースでの教育活動収支差額プラスを達成することが出来ました。

② 収入基盤の維持・強化および多様化

立命館大学において2024年度以降の入学者の学費改定を行いました。この改定により、学費政策を通じた教育研究の持続的な高度化を支える収入基盤の維持・強化を実現していきます。さらに、大型補助金の採択や外部資金の獲得など、複数の事業に対して外部資金を活用しており、財源の多様化にも取り組んでいます。金融資産については、運用方針で決定した金融資産分散ポートフォリオに基づき、計画通りに管理を実施しました。

③ DXの促進等による業務効率化および経費節減

2023年度の予算において予算精緻化と経費節減を実施し、2022年度の予算から約3.5億円の支出予算の圧縮を実現しました。さらに、2024年8月にはシステムリプレイスを予定しており、DXによる業務効率化と予算縮減をさらに推進する見込みとなっています。

④ 資産管理・運用の高度化による資産形成

施設利用に関しては次年度の施設利用満足度の把握に向けた調査項目の洗い出しを行うとともに、施設稼働状況のデータ確認を行いました。金融資産については、上述の通り、運用方針で決定した金融資産分散ポートフォリオに基づき、計画通りに管理を実施しました。

⑤ 予算・決算の見える化の取り組みを通じた理解形成

学生の意見を取り入れて昨年度刷新した、財政公開のホームページを例年より早い時期に情報を更新しました。また、立命館大学における2024年度入学者からの学費改定が決定したことを受け、学生に対しては全学協議会のホームページを通じて案内し、学園構成員の学園財政についての理解形成が図られるよう取り組んできました。

5. KGIの到達水準

政策目標	No.	KGI	実績	目標水準
			2023年度	2025年度
1. 立命館大学				
(1) 次世代研究大学の実現に向けて、研究力の向上に直結し、主たるひとつの指標としての世界大学ランキング200位台を目指すうえで取り組むべき政策	1	QS 世界大学ランキング (総合順位)	631～640位	301～400位
	2	THE インパクトランキング (総合順位)	201～300位	101～200位
	3	Top10% 国際共著論文 (年)	38本	160本
	4	科研費／大型種目採択件数(基盤A 以上) (年)	4件	10件
	5	外部資金の獲得金額 (年)	72.6億円	50億円
	6	DX 推進指標 (経済産業省策定)	レベル2	レベル5
(2) 研究力向上と教育高度化をつなぎ、創発性人材育成に取り組むうえで実施すべき政策	7	学位プログラムの創設 (学部)	進捗40%	1プログラム以上
	8	学位プログラムの創設 (大学院)	進捗30%	1プログラム以上
	9	進路・就職納得度 (学部)	(集計中)	90%以上(維持)
	10	進路・就職納得度 (大学院)	(集計中)	90%以上(維持)
	11	就職決定率*1	96.5%	95%以上(維持)
	12	進路決定率*2	89.6%	85%以上(維持)
	13	進路把握率	98.6%	98%以上(維持)
	14	大学院在籍者数	3,867人	5,000人
	15	大学院進学率 (理工系)	51.1%	70%
	16	大学院進学率 (人社会系)	6.2%	10%
	17	大学院留学生数	1,335人	1,300人
	18	博士学位授与数	129人	150人
	19	立命館大学での学びを経験する人数 (学生・大学院生以外)	58,157人	50万人
	20	「起業・事業化」への関与者数	4,966人	4,000人
	21	「起業・事業化支援」で関わった企業の価値・評価総額	404億円	300億円以上
(3) 社会共生価値創出へ向けてR2020後半期の政策を継承・発展させ、それらを高度化・加速化すべき政策	22	多元的事業化の起業数	135社	150社
	23	学部留学生数	2,197人	2,300人
	24	難関試験合格者数 (司法・最終合格率)	18.2%	40%
	25	難関試験合格者数 (公認会計士・論文式試験合格者数)	39人	55人
	26	難関試験合格者数 (国家公務員総合職・合格者)	80人	60人
	27	難関試験合格者数 (国家公務員総合職・内定者)	17人	10人
	28	CO2 排出量*3	+1.6%	-18%
	29	教育目標達成度*4	75.5%	86%
	30	学内進学状況	76.0 %	77%
	31	RU／APUに進学してよかったと考える附属校出身学生比率	86.7%	90%

*1 就職希望者数に対する就職決定報告者数の割合

*2 卒業生数に対する就職決定報告者数および大学院進学者数の割合

*3 CO2排出係数 2019年度:0.352 t-CO2/千kWh、2023年度:0.360 t-CO2/千kWh

*4 学生アンケート(学びと成長調査)における教育目標達成の設問に対する肯定的回答の割合

政策目標		No.	KGI	実績	目標水準
				2023年度	2025年度
2. 立命館アジア太平洋大学					
(1)	多 様 性 / 多 文 化 環 境 からDiversity & Inclusion へ、新たな成長の追求および国際競争力のあるAPU教育の創出	32	退学率（学部）	1.40%	1%未満
		33	国際学生比率	47.9%	50%
		34	在学生出身国・地域数	106	100
		35	学生成長実感（卒業時）	75.4%	95%
		36	学習時間が平日 2 時間以上の学生比率	43.6%	70%
(2)	社会・地域に貢献する国際通用性のある研究の推進	37	QS世界大学ランキング Institution Classification / Research Intensity	Low	High
		38	外部資金受入額	241百万円	125百万円
(3)	世界各地で展開する地域社会の成長への貢献（大学を中核とした民官学の新たな地域発展モデルの創出）	39	THE インパクトランキング（総合順位）	1000+位	201～300位
		40	学外連携先機関数	68	80
		41	学外連携教学プログラム数（正課）	10	20
(4)	世界で活躍し貢献できる多様なライフスパン・キャリアの強化	42	卒業時進路満足度（進路決定者）	89.8%	90%
		43	非従来型就職者・進路決定者学生割合	6.8%	10%
(5)	グローバルリーダーとして世界を変える卒業生組織・卒業生ネットワークの高度化	44	卒後、APU と関わり続ける卒業生数（年間延べ）	1,000人	2,500人
(6)	Global Learning Community を支える組織・基盤の構築	45	専任職員の外国籍比率	6.5%	8%
		46	専任職員の国籍数（日本以外）	5か国	4～6か国
		47	専任職員の学位保有率比率（修士以上）	14%	20%
		48	学納金比率	78.3%	75%
3. 一貫教育・附属校					
(1)	「附属校」から「一貫教育校」へ小中高大院が「ともに育てる」一貫教育	49	学内進学状況	76.0%	77%
(2)	多様な学びの場のデザイン構築～多文化協働社会の担い手づくり	50	多様なバックグラウンドの児童・生徒在籍比率	100%	10%
		51	探究型の学びに取組む児童・生徒比率	90%	80%
(3)	児童・生徒がつくる学び。立命館版「未来の教室」の構築	52	児童／生徒成長実感・満足度	94%	95%
		53	個々の興味・関心に応じた学び（個別最適化学習）満足度	77%	90%
3-1. 立命館小学校					
(1)	立命館小学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	54	児童満足度／保護者満足度	96%	98%
		55	海外交流校数	9校	12校
3-2. 立命館中学校・高等学校					
(1)	立命館中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	56	生徒満足度／保護者満足度	93%	95%
		57	学内進学率	78%	80%
		58	探究型学びの満足度	87%	90%
		59	教員組織改革：女性比率；専任	38%	45%
		60	教員組織改革：女性比率；管理職	33%	37.5%
3-3. 立命館宇治中学校・高等学校					
(1)	立命館宇治中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	61	生徒満足度／保護者満足度	95%	97%
		62	学内進学率	88%	88%
		63	海外大学進学者数	17人	25人
		64	国際的な背景をもつ生徒	329人	400人
		65	IG コース 3 年の TOEFL430 超過率	51%	70%
3-4. 立命館慶祥中学校・高等学校					
(1)	立命館慶祥中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	66	生徒満足度／保護者満足度	92.8%	95%
		67	学内進学率	47%	50%
		68	東京医合格者	45人	50人
		69	東京医現役合格者	41人	30人
		70	海外大学合格者数	8人	7人

政策目標		No.	KGI	実績	目標水準
				2023年度	2025年度
3-5. 立命館守山中学校・高等学校					
(1) 立命館守山中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	71	生徒満足度（高校スタディサポート）	6.64	7.0	
	72	保護者満足度	76.8%	80%	
	73	学内進学率	85.6%	90%	
	74	教員組織改革：女性比率；専任	26.6%	45%	
	75	教員組織改革：女性比率；管理職	0%	30%	
	76	新たな学びに対応する空間創造	516席	720席	
	77	新たな学びに対応する空間創造（LC 比率）	36%	50%	
	78	ゲームチェンジャー指数（社会実装件数）	6件	14件	
	79	ゲームチェンジャー指数（チャレンジ件数）	450件	1,440件	
	80	オンラインでの課外活動の高度化と多様化：全国大会出場指定クラブ数	3クラブ	全クラブ	
	81	オンラインでの課外活動の高度化と多様化：活動団体数	50団体	100団体	
4. 法人					
(1) 組織変革・体制整備等	82	女性教員比率（有期雇用含む）：RU	25.0%	26.7%以上	
		APU	35.8%	35%以上	
		附属校・一貫教育管理職	16.7%	30%以上	
	83	女性管理職比率（課長補佐以上）	22.1%	30%以上	
	84	障害者雇用率（立命館グループ全体）	2.69%	2.86%	
	85	課員の業務のやりがい度	80.5%	90%以上	
(2) 基本方針に基づく財政運営等	86	大学院修士以上の学位取得率（職員）	15.8%	15%以上	
	87	経常収支差額比率	2.7%	0%以上	
	88	学納金比率	71.3%	75%以下	
	89	教育活動収支差額比率	-1.7%	0%以上	
	90	引当特定資産Ⅰ保有率	100%	100%	
	91	引当特定資産Ⅱ保有率	67.4%	50%～100%	
	92	流動比率	103%	100%以上	
	93	純資産構成比率	86.4%	85%以上	

語句解説

■ 数字

【4Cs】 立命館守山中学校・高等学校が定めるGame Changer(新たな価値と希望を生み出す人)育成の指標としての4つの教育目標。① Critical Thinking(批判的思考スキル) : 「常識」に囚われることなく、多角的な視点を持ち、論理的・主体的に思考・判断する力、② Creative Thinking(創造的思考スキル) : データやテクノロジーを活用し、新たなアイデア・解決策を発想・デザインする力、③ Communication(コミュニケーションスキル) : アイデアを様々な手法で発信・表現すると共に、議論・対話を通じて課題解決をはかる力、④ Collaboration(コラボレーションスキル) : 多様な価値観の違いを前提に、他者を尊重しながら、チームとして協同する力。

■ A

【APU】 Ritsumeikan Asia Pacific University。立命館アジア太平洋大学。

【APU起業部】 教職員や大分県内外の創業支援機関が学生の起業活動を支援する実践型の課外プログラム。

【APハウス】 国内学生と国際学生が共同生活を行う立命館アジア太平洋大学の学生寮。

■ B

【BKC】 びわこ・くさつキャンパス。

■ C

【CEFR】 Common European Framework of Reference for Languages。ヨーロッパ言語共通参照枠。合計6段階(A1、A2、B1、B2、C1、C2)のレベルで言語力を表すことができ、その言語を使って「具体的に何ができるか」を示すもの。

■ D

【DX】 デジタル・トランスフォーメーション。データおよびデジタル技術の活用により、新たなサービス等の提供や新たなビジネスモデルの構築等を通して、業務、組織、プロセス、組織文化等の変革を目指す取り組み。

■ E

【EDGE Prime initiative事業】 高校生等を対象に、アントレプレナーシップ教育の裾野拡大に向けて文部科学省が打ち出した事業。

【EdTech】 テクノロジーを活用して教育に変革をもたらすサービス・技法、またはそのサービス・技法を構成する要素テクノロジーそのもの。

■ G

【GRIP】 グラスルーツ・イノベーションプログラム。グラスルーツ・イノベーションの理念に共感し、地域の課題解決に取り組む草の根型の研究プロジェクトを支援する。人文社会科学や自然科学といった研究分野を問わず、本大学の研究成果を利用した、地域での実証実験や、地域課題の発見・抽出のためのワークショップ・調査等により「総合知・実践知」の蓄積に資する活動を広く支援の対象としている。

■ I

【IB】 International Baccalaureate。国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラム。国際的に通用する大学入学資格を与え、大学進学へのルートを確保することを目的に設置されたもの。

【IBコース】 世界中の大学への出願入学資格を得られる国際バカロレア・ディプロマプログラム(IBDP)に基づいて1年次から国語以外の全教科を英語で学習し、世界水準の探究学習によって海外大学での学問研究にも耐える英語力、知力、探究心の育成をする立命館宇治高等学校のコース。

【ICT】 Information and Communication Technology。情報通信技術。

■ J

【Japan Super Science Fair】 海外理数教育重点校や国内SSH校を中心に優れた科学教育を行っている学校の生徒たちが集い、科学を媒体としてお互いの研究や夢や友情を交流する場。

■ L

【LMS】 Learning Management System。授業における学習の促進と支援、教員と学生・学生同士のコミュニケーションの場、授業外学習等のための学習支援システム。

■ N

【NEXTフェローシップ・プログラム】 優秀で意欲のある博士課程後期課程学生に対して、研究専念支援金・研究費の支給と学際的で先端的な研究に専念できる環境を提供することで、高度専門人財としての資質獲得を支援する、文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創生事業」に採択されたプログラム。

■ O

【OIC】 大阪いばらきキャンパス。

【OIC CONNECT】 大阪いばらきキャンパスにおいて、立命館学園とボストン発世界6カ月11都市で活躍するVenture Caféが開催するイノベーション促進/交流プログラム。

■ P

【PBL】 Project/Problem-Based Learning。問題解決型学習、問題基盤型学習などを指す。

■ R

【RARAフェロー】 多様な研究者を繋ぐNodes(結合点)となり、その研究力をもって先例にとらわれず、本学の未来を切り開く先進的研究者。RARAフェローへのステップアップに向けて実績を積み重ねる研究者が「RARAアソシエイトフェロー」。

【RIMIX】 Ritsumeikan Impact-Makers Inter X (Cross) Platform。立命館学園で実施する社会課題解決に貢献する人材・マインド養成から起業支援までの取り組みをひとつのプラットフォームとして見える化し、学園内外の連携等によって拡充をはかることを目的とする「立命館・社会起業家支援プラットフォーム」。

【Rits Super Global Forum】 世界十数か国の高校生（2023年度は140名）が一同に集い、英語を用いてディスカッションを実施し、各グループごとにプレゼンを行う立命館高校主催の高校生の国際フォーラム。

【RU】 Ritsumeikan University。立命館大学。

■ S

【SDGs】 Sustainable Development Goals。2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っている。

【SGU】 スーパーグローバル大学等事業。わが国の高等教育の国際競争力の向上を目的に、海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進める世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対し、制度改革と組み合わせ重点支援を行う文部科学省の事業。

【SPコース】 PBLやアクティブ・ラーニングを取り入れた教育プログラムによって、最難関大学進学を目指す立命館慶祥中学・高等学校のコース。

【SSH】 スーパーサイエンスハイスクール。文部科学省が科学技術や理科・数学教育を重点的に行う高校を指定する制度。

【STEAM】 Science, Technology, Engineering, Art, & Mathematics。科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、アート(Art)、数学(Mathematics)の5つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えた教育理念。知る(探究)とつくる(創造)のサイクルを生み出す分野横断的な学び。

■ あ

【アントレプレナーシップ教育】 起業家精神(チャレンジ精神、創造性、探究心等)と起業家的資質・能力(情報収集・分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション力等)を有する人材を育成する教育。

■ か

【科学技術人材育成重点枠】 SSH(スーパーサイエンススクール)の基礎枠および分離融合基礎枠の取り組みに加え、科学技術人材の育成に係るさらなる取り組みを行う場合に追加的な支援が行われる枠。

【カーボンニュートラル】 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味する。

【キャンパスアジア・プログラム】 立命館大学、東西大学校(韓国/釜山)、広東外語外貿大学(中国/広州)の三大学が共同運営する4年一貫のプログラム。2011年度から2015年度に実施したキャンパスアジア・パイロットプログラムを基礎とし、京都・釜山・広州という歴史ある3都市において、日中韓伝統文化と現代文化に通じた、高いコミュニケーション能力を有する人材の育成と、日中韓次世代リーダーのネットワークを構築することを目標としている。

【ゲームチェンジャー(Game Changer)】 立命館守山中学校・高等学校において、教育目標に掲げられている言葉で、「多様な価値観を持つ他者と協働しながら新たな価値・ルールを社会に提案・実装し、社会に希望を生み出す人」という意味で再定義されている。

【コンピテンシーフレームワーク】 学園ビジョンR2030チャレンジ・デザインにふさわしい形で、小中高大院を貫いて育成すべき資質・能力を明確化するもの。

■ さ

【サタデーボックス】 教員が教科・科目にとらわれない「やってみたい」講座を開講し、それに「わくわくする」生徒が登録をする、完全自由参加型土曜講座。

【ジョイントディグリープログラム】 連携する大学間で開設された共同プログラムを修了した際に、当該連携する複数の大学が共同で単一の学位を授与するもの。

【私立大学ガバナンス・コード】 学校法人の自主性と多様性にもとづくガバナンスの強化と健全性の向上を図るための指針として策定されたもの。

【生成系AI】 深層学習や機械学習の手法を駆使し、人が作り出すようなテキスト、画像、音楽、ビデオなどのデジタルコンテンツなどのデジタルコンテンツを自動で生成する技術。

【ソーシャルコネクティッド・キャンパス】 地域や世界の人、企業、団体とシームレスに、リアルとデジタルでつながることで、社会共生価値を創造し、様々な社会的な課題の解決を目指す構想。

■ た

【ダイバーシティ&インクルージョン】 性別、年齢、障がい、国籍などの外面の属性や、ライフスタイル、職歴、価値観などの内面の属性にかかわらず、それぞれの個を尊重し、認め合い、良いところを活かすこと。

【ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン】 「ダイバーシティ&インクルージョン」に「公平/公正性(Equity)」という考えをプラスした概念。

■ ま

【メタバース】 アバター(ゲームやネット上で動かす自分の分身キャラ)を介して利用する、他者とのコミュニケーションが可能なネット上の仮想空間。

学校法人と学校法人会計基準について

学校法人とは

学校法人とは、学校教育法および私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。

企業は営利を目的に事業を行います。学校法人は営利を目的にせず、教育研究活動を行い、その成果を社会的に還元することを目的としています。その特性は、独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき、教育研究の事業を遂行する極めて公共性の高い経営体であると同時に、

自主性の高い経営体としても位置づけられています。

また私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金(以下、「私学助成」)の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。

学校法人会計基準とは

私立学校は公共性が極めて高く、安定性・継続性が求められるとともに、中長期的にわたって永続的な維持を可能にするための収支均衡をはかることが求められます。そのよう

な私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。

学校法人会計と企業会計のちがい

企業の財政構造が、たとえば、「モノ」を生産・販売することで投資した資本を回収するとともに利潤を獲得し、獲得した利潤により、新たな設備投資や既存の設備の改修が可能となる「生産経済体」であるのに対し、学校法人は、学生生徒等が入学することで、収入の基盤である学生生徒等納付金収入を確保できる一方、支出が増加した場合、それに見合っ

た収入の増加をはかることが難しい「消費経済体」です。

そういった中で、企業会計の目的が営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示するところにあるのに対し、学校法人会計は財政面から学校経営における教育研究活動の健全性を測定し、開示することを目的としています。

財務比率について

収支バランスや財務の健全性等、総合的な財務状況を示すものとして、次の財務比率を記載しています(P.45)。

事業活動収支計算書関係比率

経常収入に対する主な支出科目の割合を示す比率→人件費比率、教育研究経費比率

収入構成を示す比率→学生生徒等納付金比率

収入と支出のバランスを示す比率→教育活動収支差額比率、経常収支差額比率、事業活動収支差額比率

貸借対照表関係比率

財務の安定性・健全性を示す比率→純資産構成比率、総負債比率

1. 決算の概要

1-1. 2023年度決算について

現在の学園財政は、指標としている経常収支差額のプラスを教育活動外収入により確保できているものの、教育活動による収支を示す教育活動収支差額については大幅なマイナスになるなど、厳しい状況が続いています。このような中でも、2023年度は、学園ビジョン実現に向けた挑戦、チャレンジ・デザインの推進など、教育の質向上・改善や研究条件の維持・改善を財政的に支えることを方針に据えて取り組みを推進しました。地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の補助金獲得等により収入が増加した一方、続く物価高騰・円安の影響や社会情勢変化への対応により、ますます支出増圧力が高まりました。また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行となり、さまざまな事業が再開され、収入・支出ともに増加しました。

引き続き困難な社会情勢の中で、外的な社会情勢変化への耐性を高めつつ教育研究の持続的な発展・展開を実現するために、収入基盤の多様化・強化や業務基盤高度化・DXを通じた支出構造の見直し等を追求し、教育活動収支の改善に取り組むことがR2030財政運営における重要な課題となっています。

1-2. 2023年度 資金収支計算書

(単位：億円)

資金収入の部

収入の部合計1,321億円から前年度繰越支払資金を除いた2023年度の資金収入は1,109億円となりました。学生生徒等からの授業料や入学金等の学生生徒等納付金収入は634億円となりました。入学検定料収入を中心とする手数料収入は32億円となりました。補助金収入は143億円で、私立大学等経常費補助金、附属校の運営費補助金や高等教育の修学支援制度(文部科学省)のほか、今年度新たに地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の補助金が交付されています。その他の収入のうち、引当特定資産の取崩による収入は141億円で、2023年度のキャンパス整備事業やR2030チャレンジ・デザイン推進のための予算等に充当しています。

資金支出の部

支出の部合計1,321億円から翌年度繰越支払資金を除いた2023年度の資金支出は1,112億円となりました。人件費支出は422億円で、大学や附属校における教育の質的な向上を推進する教員体制の強化や教職員の処遇改善を図っています。教育研究経費支出は311億円、管理経費支出は57億円で、各キャンパスの保守経費、業務委託費、奨学金等の経費執行を含んでおり、アフターコロナによる活動再開、物価高騰、円安等の影響を大きく受けました。施設関係支出は158億円、設備関係支出は42億円で、2023年度には、立命館大学におけるOIC新棟に係る建設を含む各キャンパスの整備事業のほか、ICT環境整備、ライフサイクル・省エネ事業、国際平和ミュージアムリニューアル事業等の取り組みを実施しました。

科目	予算	決算	増減
収入の部			
学生生徒等納付金収入	619	634	15
手数料収入	29	32	2
寄付金収入	8	7	△0
補助金収入	109	143	34
(国庫補助金収入)	88	120	33
(地方公共団体補助金収入)	21	22	1
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	43	43	△0
受取利息・配当金収入	26	31	5
雑収入	24	35	11
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	115	126	11
その他の収入	247	232	△15
資金収入調整勘定	△141	△174	△33
前年度繰越支払資金	212	212	0
収入の部 合計	1,292	1,321	30
支出の部			
人件費支出	425	422	△2
教育研究経費支出	311	311	△0
管理経費支出	58	57	△1
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	170	158	△12
設備関係支出	36	42	5
資産運用支出	85	146	61
その他の支出	65	64	△1
予備費	(7)	3	3
資金支出調整勘定	△80	△87	△8
翌年度繰越支払資金	219	209	△10
支出の部 合計	1,292	1,321	30

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ () 書きの科目は内数です。

※ 増減は「決算－予算」の金額を表しています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

1-3. 2023年度 事業活動収支計算書

(単位: 億円)

科目		予算	決算	増減
教育活動収支	学生生徒等納付金	619	634	15
	手数料	29	32	2
	寄付金	8	7	△1
	経常費等補助金	107	109	2
	付随事業収入	43	43	△0
	雑収入	24	26	2
	収入 計	830	851	20
	人件費	425	427	2
	教育研究経費	375	373	△2
	(減価償却額)	64	63	△2
	管理経費	65	65	△1
	(減価償却額)	8	8	0
	徴収不能額等	0	0	0
	支出 計	866	865	△0
教育活動外収支	収支差額	△35	△15	20
	受取利息・配当金	26	31	5
	その他の教育活動外収入	0	8	8
	収入 計	26	39	13
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
特別収支	支出 計	0	0	0
	収支差額	26	39	13
	経常収支差額	△9	24	33
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	4	37	33
	収入 計	4	37	33
予備費	資産処分差額	3	3	0
	その他の特別支出	0	0	0
	支出 計	3	4	0
	収支差額	0	33	33
	予備費	(10)	0	0
	基本金組入前当年度収支差額	△9	58	66
事業活動収入 計		860	927	66
事業活動支出 計		869	869	0

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
※() 書きの科目は内数です。
※増減は「決算-予算」の金額を表しています。
※事業活動収入[支出] = 教育活動収入[支出] 計 + 教育活動外収入[支出] 計 + 特別収入[支出] 計
なお、事業活動支出計には予備費を含みます。

教育活動収支

「教育活動収支」は、経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支を表しています。

収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金等で851億円となりました。支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等で865億円となり、2023年度の収支差額は15億円の支出超過となりました。

なお、教育研究経費および管理経費に含まれる減価償却額は71億円となりました。

教育活動外収支

「教育活動外収支」は、経常的な収支のうち、財務活動による収支を表しています。

収入は、受取利息・配当金等で39億円、支出は、1億円未満となり、2023年度の収支差額は39億円の収入超過となりました。

経常収支差額

「教育活動収支」と「教育活動外収支」を合計した経常収支差額は24億円の収入超過となりました。

特別収支

臨時的な収支を表す特別収支の収支差額は33億円の収入超過となりました。

当年度収支差額

「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の合計から、基本金組入額103億円を差し引いた当年度の収支差額は45億円の支出超過となりました。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業収入・支出を①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支に区分し、それぞれの収支の均衡の状態を明らかにするとともに、学校法人の純資産(基本金および繰越収支差額)の増減を計算するものです。

資金収支計算はすべての資金の動きを対象としているのに対して、事業活動収支計算は、純資産の増減を表すことを目的とするため、負債性のある収支(借入金、預り金等)は含まず、また、資金取引を伴わない収支(現物寄付や減価償却額等)を含みます。

【活動収支の区分】

- ・教育活動収支:
経常的な収支のうち、教育研究活動による収支です。

- ・教育活動外収支:
経常的な収支のうち、教育研究活動以外の活動(主に財務活動)による収支です。
- ・特別収支:
資産売却や資産処分等の臨時的な収支です。

【基本金組入額】

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校法人会計基準では、当該年度にこれらの資産の取得額に相当する金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、以下の4つに分類し規定されています。

- ・第1号基本金:
校地、校舎、機器、備品、図書等の有形固定資産の取得価額
- ・第2号基本金:
将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金等の額
- ・第3号基本金:
奨学基金、研究基金などの資産の額
- ・第4号基本金:
運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)

【収支差額】

- ・経常収支差額(教育活動収支差額+教育活動外収支差額):
当該年度の経常的な収支バランスを表します。
- ・基本金組入前当年度収支差額(経常収支差額+特別収支差額):
臨時的な収支も含めた当該年度の収支バランスを表します。この収支差額が当該年度における学校法人の純資産の増減額です。
- ・当年度収支差額、前年度繰越収支差額、翌年度繰越収支差額:
基本金を組み入れた後の収支差額で、長期の収支バランスを表します。

1-4. 2023年度末 貸借対照表

(単位: 億円)

科目		2023年度末	2022年度末	増減
資産の部	固定資産	3,677	3,611	65
	有形固定資産	2,407	2,281	126
	(土地)	701	699	2
	(建物・構築物)	1,429	1,295	134
	(教育研究用機器備品)	104	80	24
	(図書)	160	158	2
	特定資産	1,261	1,323	△62
	(第2号基本金引当特定資産)	0	65	△65
	(第3号基本金引当特定資産)	137	137	0
	(第4号基本金引当特定資産)	62	60	2
	(退職給与引当特定資産)	141	136	4
	(引当特定資産)	921	925	△4
	その他の固定資産	9	8	1
流動資産		266	240	26
	(現金預金)	209	212	△3
資産の部 合計		3,942	3,851	91
負債の部	固定負債	279	273	5
	(長期借入金・学校債)	131	131	0
	(退職給与引当金)	141	136	4
	流動負債	259	231	28
	(短期借入金・学校債)	0	0	0
	(前受金)	126	125	1
	(預り金)	49	45	4
負債の部 合計		538	504	34
純資産の部	基本金	3,815	3,712	103
	(第1号基本金)	3,616	3,451	165
	(第2号基本金)	0	65	△65
	(第3号基本金)	137	137	0
	(第4号基本金)	62	60	2
	繰越収支差額	△411	△365	△45
純資産の部 合計		3,405	3,347	58
負債及び純資産の部 合計		3,942	3,851	91

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※()書きの科目は内数です。

※ 増減は[2023年度末-2022年度末]の金額を表しています。

資産の部

資産の部は、年度末における資産の保有形態を表しています。

土地、建物、機器、図書等の有形固定資産は、キャンパス整備事業等により、前年度末から126億円増加して、2,407億円となっています。

特定資産には、退職給与引当金(固定負債)や将来の施設設備整備等に対して引き当てている資産があり、前年度末から62億円減少して、1,261億円となっています。

負債及び純資産の部

負債及び純資産の部は、保有する資産の取得源泉を表しています。資産全体に対して、負債は13.6%、純資産は86.4%で構成されています。

負債の部は、538億円となっています。

純資産の部は、基本金組入対象資産(建物、教育研究用機器備品、図書等)の取得等により基本金が増加したことにより、前年度末から58億円増加して、3,405億円となりました。

貸借対照表

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産、負債及び純資産(基本金、繰越収支差額)の内容およびあり高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

【資産の部】

決算日における資産の保有形態を示しています。

【負債及び純資産の部】

保有する資産の取得源泉を示しています。負債及び純資産の部の合計は資産の部の合計に一致します。借入金や退職給与引当金等を計上している負債の部が他人資金を源泉とする金額、純資産の部(基本金+繰越収支差額)が自己資金を源泉とする金額となります。

1-5. 財産目録

資産総額	394,215,291,098 円
内 基本財産	241,454,714,250 円
運用財産	152,760,576,848 円
負債総額	53,761,470,730 円
正味財産	340,453,820,368 円

(2024年3月31日現在)

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地 2,300,778.19 m ²	70,126,734,257 円
建物 887,938.48 m ²	132,976,948,381 円
図書 3,297,208 冊	16,029,295,765 円
校具・教具・備品 17,370 点	11,099,302,578 円
建設仮勘定	558,423,336 円
その他	10,664,009,933 円
2 運用財産	
現金預金	20,934,642,181 円
修学旅行積立預り資産	194,895,771 円
積立金	126,078,634,943 円
有価証券	123,999,157 円
未収入金	4,903,931,426 円
前払金	493,995,116 円
その他	30,478,254 円
資産総額	394,215,291,098 円

区分	金額
負債額	
1 固定負債	
長期借入金・学校債	13,050,000,000 円
長期未払金	757,191,183 円
退職給与引当金	14,050,558,767 円
2 流動負債	
短期借入金・学校債	0 円
未払金	8,335,433,619 円
前受金	12,627,545,464 円
預り金	4,745,845,926 円
修学旅行積立預り金	194,895,771 円
負債総額	53,761,470,730 円

正味財産	340,453,820,368 円
------	-------------------

1-6. 監査報告書

監 査 報 告 書

2024(令和6)年5月21日

学校法人 立命館
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 立命館
監事(常勤) 佐上 善和 ㊞
監事 渡部 靖彦 ㊞
監事 頼 政忠 ㊞

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人立命館寄附行為第16条第1項第4号にもとづき、2023(令和5)年4月1日から2024(令和6)年3月31日までの2023(令和5)年度における学校法人立命館の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、監査を実施しましたので、その結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法
- 私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、監査法人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。
2. 監査の結果
- (1) 学校法人立命館の業務に関する決定及び執行又は理事の業務執行は適正であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

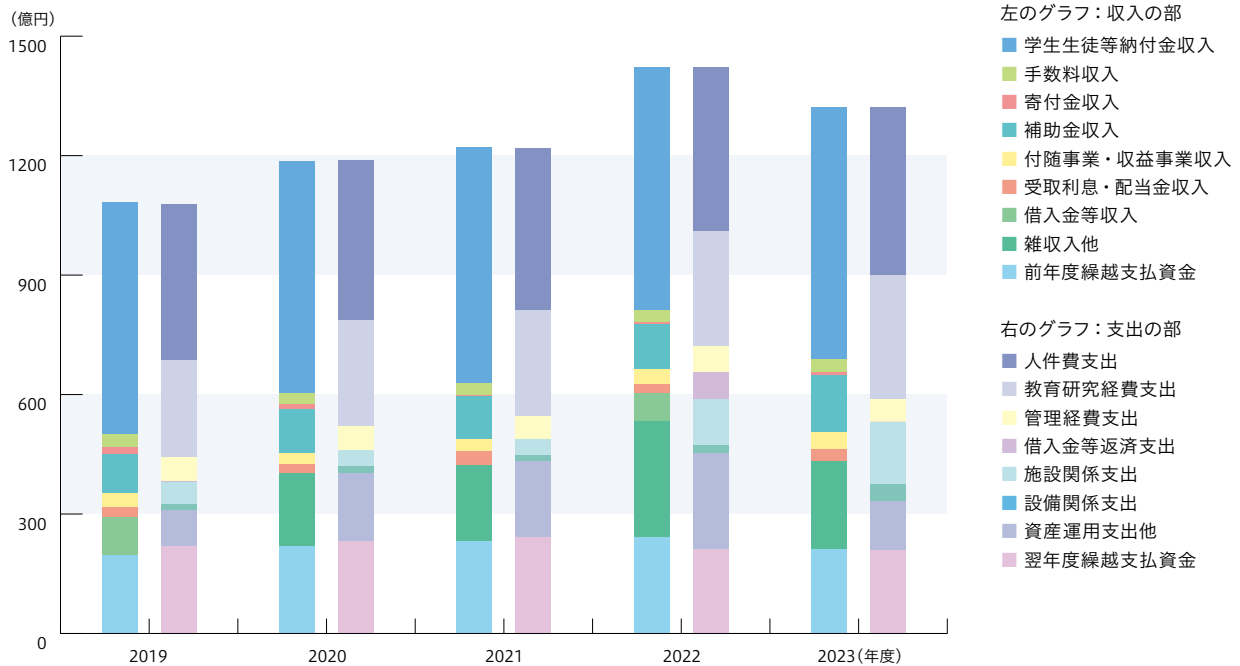
2. 経年推移

2-1. 資金収支の推移(2019年度～2023年度)

(単位: 億円)

科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	581	583	591	610	634
	手数料収入	34	28	29	30	32
	寄付金収入	17	12	5	5	7
	補助金収入	97	110	107	112	143
	資産売却収入	1	0	0	—	—
	付随事業・収益事業収入	37	28	32	40	43
	受取利息・配当金収入	23	22	33	22	31
	雑収入	23	24	32	32	35
	借入金等収入	—	—	1	70	—
	前受金収入	111	118	117	125	126
	その他の収入	80	170	176	272	232
	資金収入調整勘定	△118	△128	△137	△137	△174
	前年度繰越支払資金	196	219	233	241	212
	収入の部 合計	1,084	1,187	1,219	1,421	1,321
支出の部	人件費支出	391	402	409	412	422
	教育研究経費支出	243	267	266	289	311
	管理経費支出	61	58	57	63	57
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	2	2	1	70	—
	施設関係支出	56	39	38	114	158
	設備関係支出	14	18	15	20	42
	資産運用支出	92	181	194	224	146
	その他の支出	57	58	74	81	64
	資金支出調整勘定	△58	△70	△75	△64	△87
	翌年度繰越支払資金	219	233	241	212	209
	支出の部 合計	1,084	1,187	1,219	1,421	1,321

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

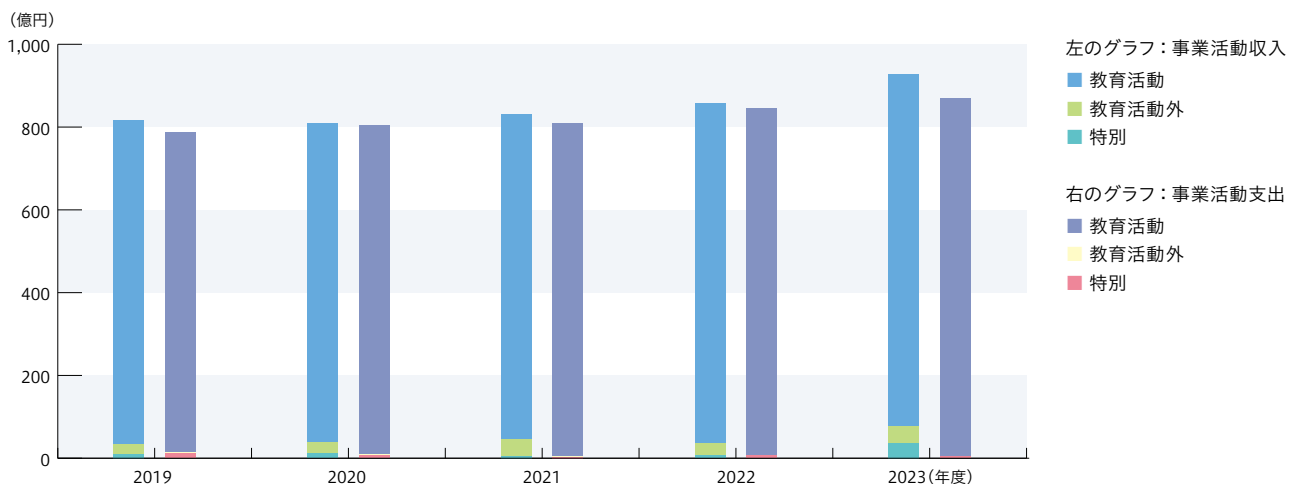


2-2. 事業活動収支の推移(2019年度～2023年度)

(単位:億円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収入					
学生生徒等納付金	581	583	591	610	634
手数料	34	28	29	30	32
寄付金	12	7	5	5	7
経常費等補助金	96	106	103	109	109
付随事業収入	37	28	32	40	43
雑収入	21	19	26	29	26
収入 計	782	771	786	822	851
教育活動支出					
人件費	402	404	412	418	427
教育研究経費	306	329	330	352	373
管理経費	65	63	63	69	65
徴収不能額等	0	0	0	0	0
支出 計	774	796	806	839	865
収支差額	8	△25	△21	△17	△15
教育活動外収入					
受取利息・配当金	23	22	33	22	31
その他の教育活動外収入	1	5	7	7	8
収入 計	24	27	40	29	39
教育活動外支出					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	2	2	1	0	0
支出 計	2	2	1	0	0
収支差額	22	25	39	29	39
経常収支差額	31	0	18	12	24
特別収入					
資産売却差額	—	0	—	—	—
その他の特別収入	10	11	5	6	37
収入 計	10	11	5	6	37
特別支出					
資産処分差額	11	5	3	5	3
その他の特別支出	1	2	0	1	0
支出 計	12	7	3	7	4
収支差額	△2	4	2	△1	33
基本金組入前当年度収支差額	28	5	20	11	58
基本金組入額	△40	△27	△89	△124	△103
当年度収支差額	△12	△22	△69	△113	△45
前年度繰越収支差額	△153	△162	△184	△253	△365
基本金取崩額	4	0	0	—	—
翌年度繰越収支差額	△162	△184	△253	△365	△411
事業活動収入 計	816	809	831	857	927
事業活動支出 計	788	805	810	846	869

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 ※事業活動収入[支出]＝教育活動収入[支出]計＋教育活動外収入[支出]計＋特別収入[支出]計

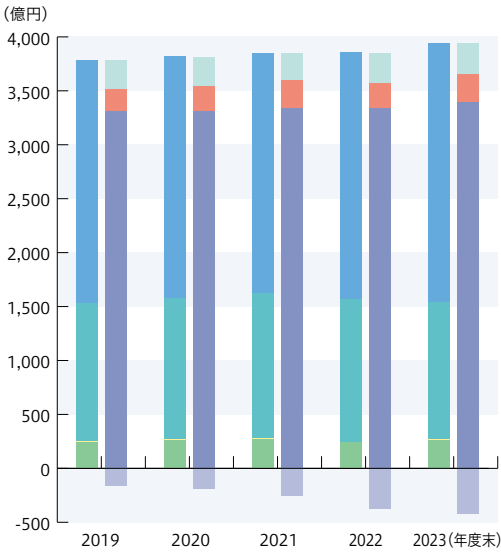


2-3. 貸借対照表の推移(2019年度末～2023年度末)

(単位：億円)

科目		2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
資産の部	固定資産	3,542	3,558	3,579	3,611	3,677
	有形固定資産	2,252	2,237	2,219	2,281	2,407
	特定資産	1,276	1,310	1,352	1,323	1,261
	その他の固定資産	14	11	9	8	9
	流動資産	239	258	268	240	266
資産の部 合計		3,781	3,816	3,848	3,851	3,942
負債の部	固定負債	270	269	252	273	279
	流動負債	200	231	260	231	259
	負債の部 合計	470	500	512	504	538
純資産の部	基本金	3,473	3,500	3,589	3,712	3,815
	第1号基本金	3,280	3,306	3,343	3,451	3,616
	第2号基本金	—	—	50	65	—
	第3号基本金	137	137	137	137	137
	第4号基本金	56	57	59	60	62
	繰越収支差額	△162	△184	△253	△365	△411
	純資産の部 合計	3,311	3,316	3,336	3,347	3,405
負債及び純資産の部 合計		3,781	3,816	3,848	3,851	3,942

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



左のグラフ：資産の部

■ 有形固定資産 / ■ 特定資産
■ その他の固定資産 / ■ 流動資産

右のグラフ：負債の部、純資産の部

■ 固定負債 / ■ 流動負債 / ■ 基本金 / ■ 繰越収支差額

3. 財務比率

事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

比率	算式	評価	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均
人件費比率	人件費÷経常収入	▼	49.9	50.6	50.0	49.1	48.0	50.9
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	38.0	41.3	40.1	41.3	42.0	36.1
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	3.5	0.6	2.4	1.3	6.2	4.6
学生生徒等納付金比率	学納金収入÷経常収入	▼	72.1	73.1	71.6	71.6	71.3	73.5
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	3.8	0.0	2.2	1.5	2.7	4.2
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	1.1	△3.3	△2.6	△2.0	△1.7	2.3

※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※評価：「△高い値が良い」「▼低い値が良い」、全国平均は令和5年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」による医歯系法人を除く大学法人の令和4年度数値

※各比率の意味については、「学校法人と学校法人会計基準について(P.38)」に記載しています。

貸借対照表関係比率

(単位：%)

比率	算式	評価	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均
純資産構成比率	純資産÷総資産	△	87.6	86.9	86.7	86.9	86.4	88.3
総負債比率	総負債÷総資産	▼	12.4	13.1	13.3	13.1	13.6	11.7

※評価：「△高い値が良い」「▼低い値が良い」、全国平均は令和5年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」による医歯系法人を除く大学法人の令和4年度数値

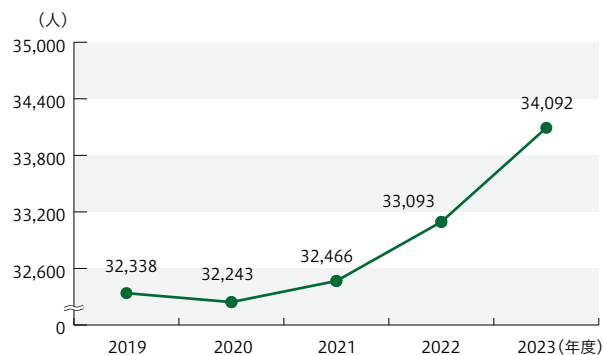
※各比率の意味については、「学校法人と学校法人会計基準について(P.38)」に記載しています。

1. 学生・生徒・児童数 (2023 年 5 月 1 日現在)

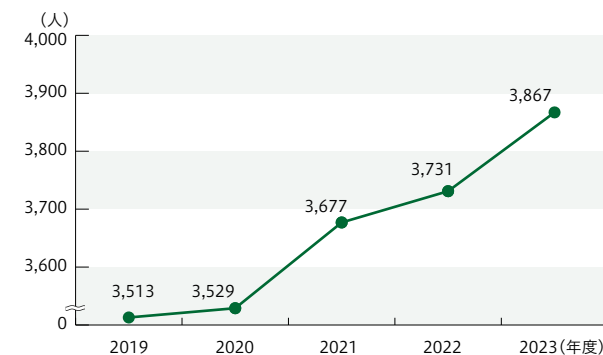
(単位: 人)

		2019	2020	2021	2022	2023
立命館大学	学部学生数	32,338	32,243	32,466	33,093	34,092
	大学院学生数	3,513	3,529	3,677	3,731	3,867
立命館アジア太平洋大学	学部学生数	5,333	5,335	5,224	5,335	5,295
	大学院学生数	208	194	213	218	240
附属校	生徒・児童数	7,030	7,200	7,396	7,398	7,367
合計		48,422	48,501	48,976	49,775	50,861

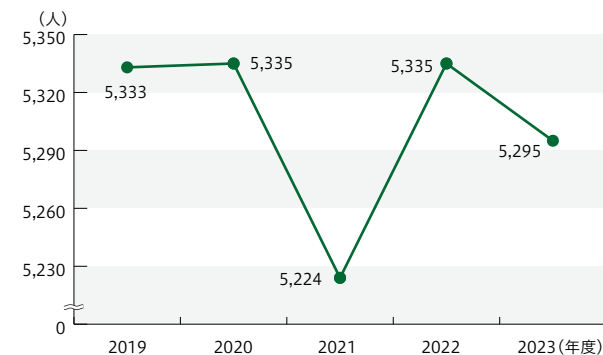
立命館大学／学部学生数



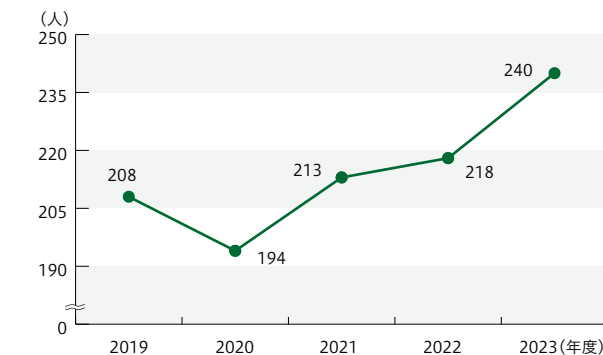
立命館大学／大学院学生数



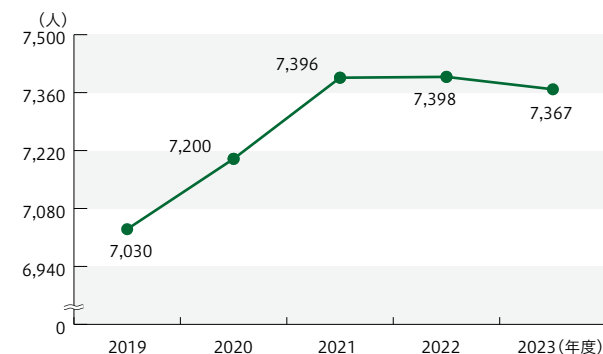
立命館アジア太平洋大学／学部学生数



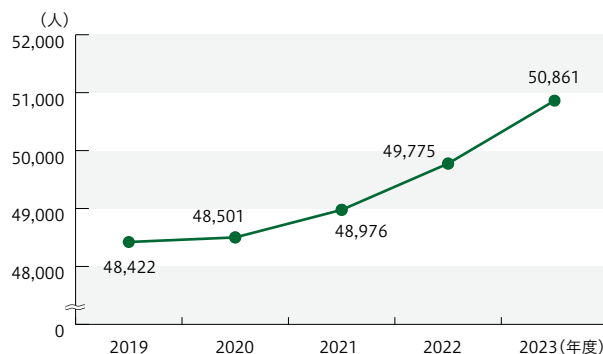
立命館アジア太平洋大学／大学院学生数



附属校／生徒・児童数



合計



2. 入試状況 (2024 年 3 月 31 日現在)

立命館大学／学部

(単位：人)

学部	入学定員数	志願者数	合格者数
法学部	720	6,540	2,874
経済学部	760	10,237	3,906
経営学部	795	12,294	2,485
産業社会学部	810	8,868	2,917
文学部	1,035	10,193	3,503
理工学部	959	17,761	7,410
国際関係学部	315	2,579	875
政策科学部	370	4,616	1,214
情報理工学部	475	7,494	1,943
映像学部	240	2,460	759
薬学部	160	2,337	1,062
生命科学部	325	7,805	3,309
スポーツ健康科学部	235	2,613	767
総合心理学部	280	3,570	940
食マネジメント学部	320	2,798	1,020
グローバル教養学部	65	132	100
合計	7,864	102,297	35,084

※編入・転入は含みません。

※国際関係学部の入学定員は、6月入学(募集定員5人)および9月入学(募集定員40人)の数を含みません。

※政策科学部の入学定員は、9月入学(募集定員40人)の数を含みません。

※グローバル教養学部の入学定員は、9月入学(募集定員35人)の数を含みません。

立命館アジア太平洋大学／学部

(単位：人)

学部	入学定員数	志願者数	合格者数
アジア太平洋学部	350	1,137	741
国際経営学部	340	1,288	732
サステイナビリティ観光学部	240	1,011	575
合計	930	3,436	2,048

※志願者数・合格者数は2024年度春 学部1回生入学試験のみの数。

立命館アジア太平洋大学／研究科

(単位：人)

研究科	課程	入学定員数	志願者数	合格者数
アジア太平洋研究科	前期	60	67	28
	後期	10	6	3
経営管理研究科	修士	40	37	22
博士課程前期課程・修士課程	計	100	104	50
博士課程後期課程	計	10	6	3
合計		110	110	53

※編入・転入は含みません。

※志願者数・合格者数は2024年度春入試のみの数。入学定員は春・秋入試の区分をしていません。

附属中学校・高等学校

(単位：人)

学校名	入学定員数	志願者数	合格者数
立命館中学校	240	853	286
立命館宇治中学校	180	593	265
立命館慶祥中学校	180	541	290
立命館守山中学校	160	734	370
立命館高等学校	344	416	301
立命館宇治高等学校	405	487	288
立命館慶祥高等学校	305	401	360
立命館守山高等学校	320	373	256
合計	2,134	4,398	2,416

※中学校・高等学校の志願者数・合格者数は内部進学者数を含みません。

立命館大学／研究科

(単位：人)

研究科	課程	入学定員数	志願者数	合格者数
法学研究科	前期	60	67	31
	後期	10	4	2
経済学研究科	前期	50	63	26
	後期	5	3	2
経営学研究科	前期	60	231	57
	後期	15	7	7
社会学研究科	前期	60	190	67
	後期	15	12	6
文学研究科	前期	105	130	84
	後期	35	18	13
理工学研究科	前期	450	530	492
	後期	40	19	18
国際関係研究科	前期	60	130	52
	後期	10	21	6
政策科学研究科	前期	40	50	41
	後期	15	3	3
先端総合学術研究科	一貫制博士	30	37	15
言語教育情報研究科	修士	60	150	52
法務研究科	専門職学位	70	573	204
テクノロジー・マネジメント研究科	前期	70	371	75
	後期	5	8	7
経営管理研究科	専門職学位	80	234	132
スポーツ健康科学研究科	前期	25	51	34
	後期	8	10	9
映像研究科	修士	10	61	12
情報理工学研究科	前期	200	240	195
	後期	15	11	10
生命科学研究科	前期	150	178	166
	後期	15	7	7
薬学研究科	前期	20	36	35
	後期	3	6	6
	博士	3	3	3
教職研究科	専門職学位	35	47	44
人間科学研究科	前期	65	169	69
	後期	20	29	18
食マネジメント研究科	前期	20	29	22
	後期	3	3	3
博士課程前期課程・修士課程	計	1,505	2,676	1,510
博士課程後期課程	計	214	161	117
博士課程(5年一貫制)	計	30	37	15
博士課程(4年制)	計	3	3	3
専門職学位課程	計	185	854	380
合計		1,937	3,731	2,025

※志願者数・合格者数は2024年4月入学の入学試験のみの数。入学定員は春・秋入試の区分をしていません。

※志願者数・合格者数に転入学試験は含みません。

志願者数5ヵ年推移：立命館大学／学部

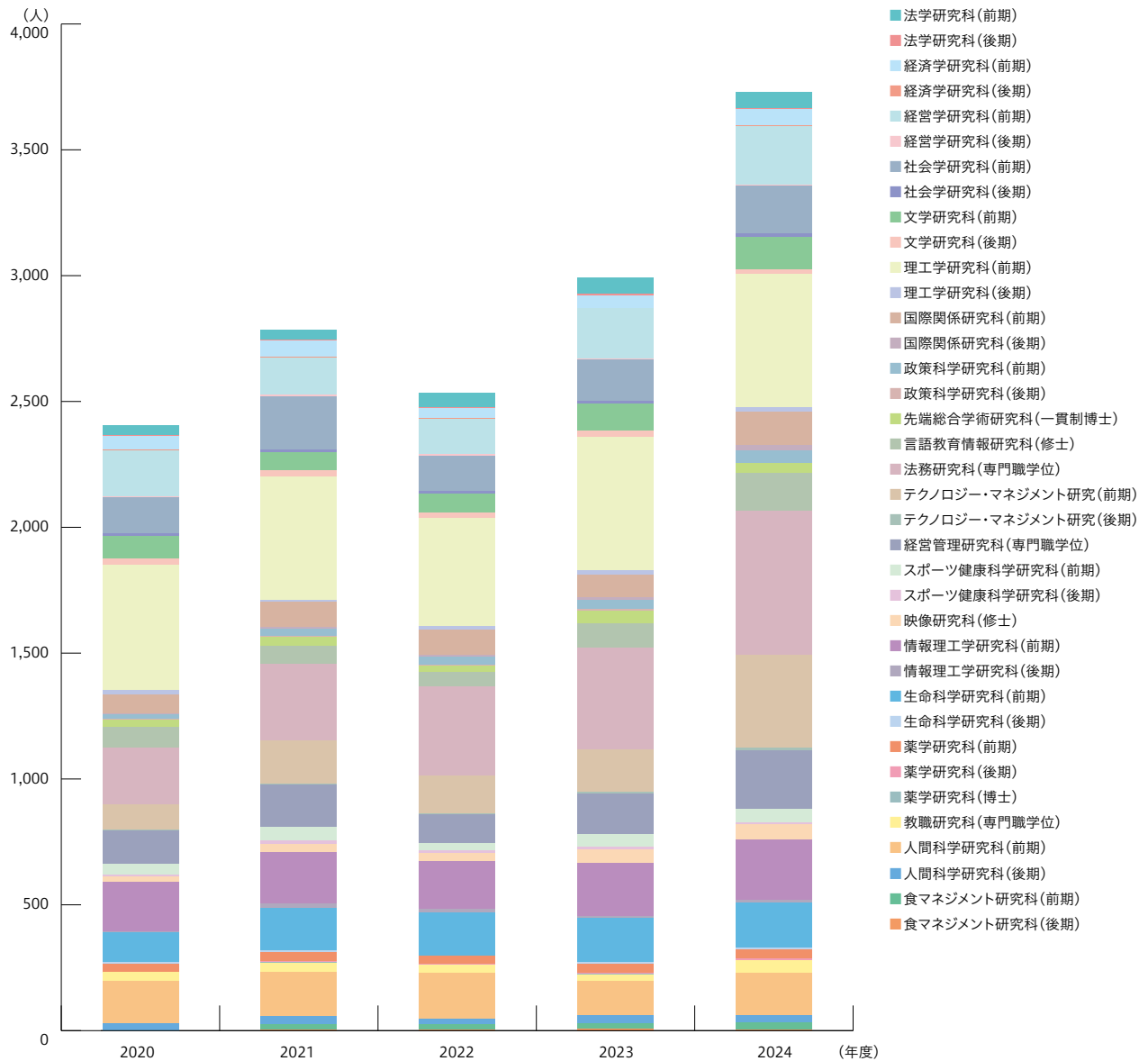
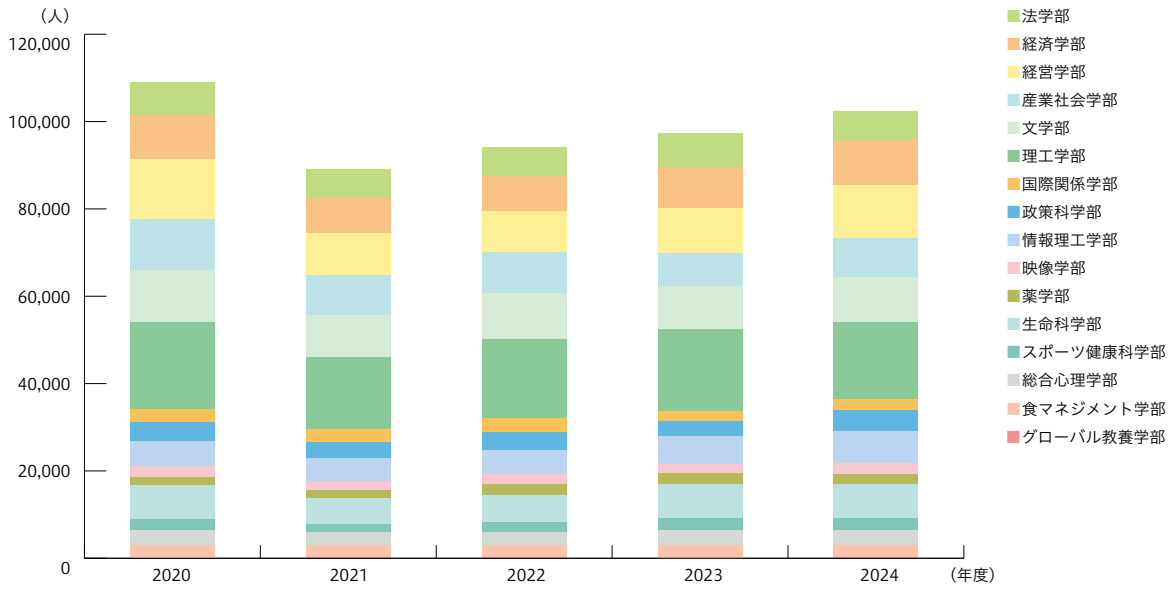
(単位：人)

学部	2020	2021	2022	2023	2024
法学部	7,663	6,739	6,801	7,633	6,540
経済学部	9,984	8,093	8,035	9,316	10,237
経営学部	13,802	9,501	9,292	10,439	12,294
産業社会学部	11,721	9,181	9,434	7,571	8,868
文学部	11,811	9,681	10,595	9,837	10,193
理工学部	19,975	16,446	18,170	18,657	17,761
国際関係学部	2,941	2,834	2,984	2,415	2,579
政策科学部	4,355	3,860	4,079	3,479	4,616
情報理工学部	5,854	5,200	5,698	6,297	7,494
映像学部	2,302	2,155	2,131	2,213	2,460
薬学部	1,932	1,636	2,487	2,345	2,337
生命科学部	7,622	6,056	6,409	7,891	7,805
スポーツ健康科学部	2,745	1,931	2,124	2,773	2,613
総合心理学部	3,373	2,810	2,896	3,291	3,570
食マネジメント学部	2,879	2,821	2,878	2,940	2,798
グローバル教養学部	97	217	216	107	132
合計	109,056	89,161	94,229	97,204	102,297

志願者数5ヵ年推移：立命館大学／研究科

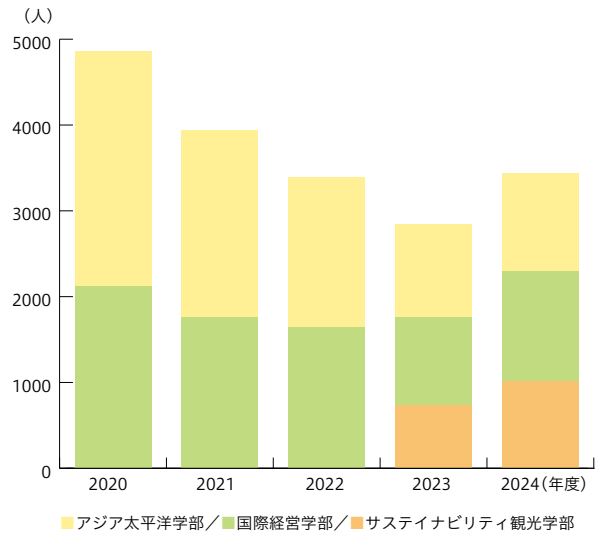
(単位：人)

研究科	課程	2020	2021	2022	2023	2024
法学研究科	前期	42	39	55	67	67
	後期	4	3	4	6	4
経済学研究科	前期	51	66	39	50	63
	後期	3	1	4	1	3
経営学研究科	前期	184	149	139	199	231
	後期	3	7	8	4	7
社会学研究科	前期	143	211	140	164	190
	後期	9	12	9	14	12
文学研究科	前期	93	69	78	105	130
	後期	23	25	18	24	18
理工学研究科	前期	499	490	431	531	530
	後期	16	8	16	17	19
国際関係研究科	前期	76	101	97	90	130
	後期	2	5	10	11	21
政策科学研究科	前期	20	31	31	38	50
	後期	4	2	2	4	3
先端総合学術研究科	一貫制博士	30	36	25	52	37
言語教育情報研究科	修士	79	71	57	96	150
法務研究科	専門職学位	228	304	356	404	573
テクノロジー・マネジメント研究科	前期	97	173	150	170	371
	後期	7	3	5	5	8
経営管理研究科	専門職学位	133	170	113	161	234
スポーツ健康科学研究科	前期	40	54	31	49	51
	後期	8	13	8	14	10
映像研究科	修士	23	32	34	52	61
情報理工学研究科	前期	194	206	191	211	240
	後期	6	15	11	7	11
生命科学研究科	前期	116	169	171	175	178
	後期	7	6	2	9	7
薬学研究科	前期	33	37	32	34	36
	後期	－	5	4	4	6
	博士	2	2	0	4	3
教職研究科	専門職学位	33	36	33	26	47
人間科学研究科	前期	169	176	180	136	169
	後期	29	32	21	31	29
食マネジメント研究科	前期	－	22	24	23	29
	後期	－	3	3	6	3
博士課程前期課程・修士課程 計		1,859	2,096	1,880	2,190	2,676
博士課程後期課程 計		121	140	125	157	161
博士課程(5年一貫制) 計		30	36	25	52	37
博士課程(4年制) 計		2	2	0	4	3
専門職学位課程 計		394	510	502	591	854
合計		2,406	2,784	2,532	2,994	3,731



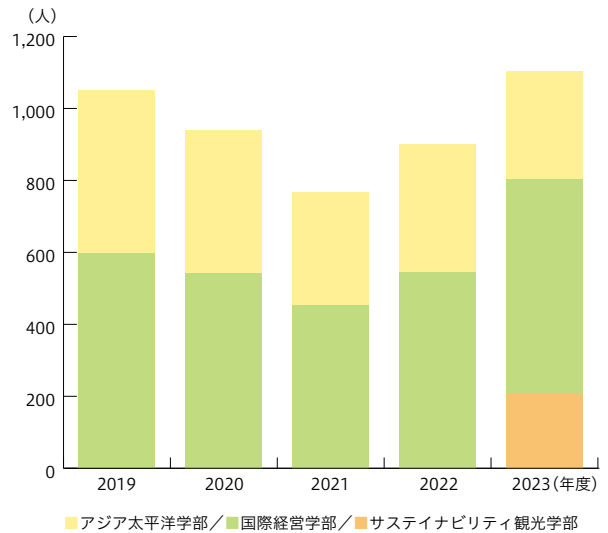
志願者数5ヵ年推移：立命館アジア太平洋大学／学部
春期入学

学部	2020	2021	2022	2023	2024
アジア太平洋学部	2,741	2,187	1,747	1,086	1,137
国際経営学部	2,118	1,755	1,642	1,028	1,288
サステナビリティ観光学部	－	－	－	730	1,011
合計	4,859	3,942	3,389	2,844	3,436



志願者数5ヵ年推移：立命館アジア太平洋大学／学部
秋期入学

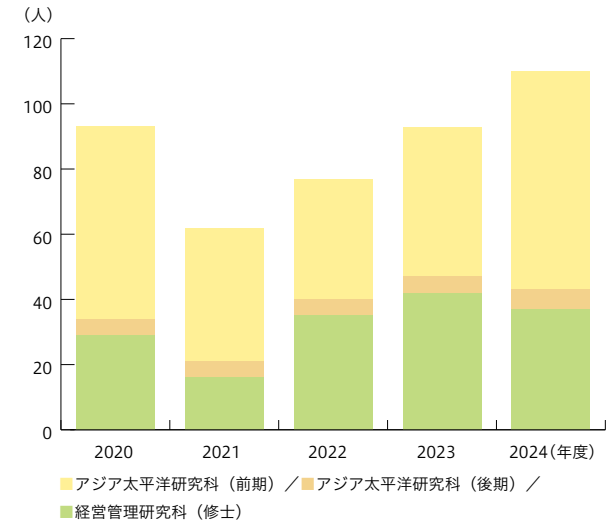
学部	2019	2020	2021	2022	2023
アジア太平洋学部	455	397	313	356	302
国際経営学部	597	543	454	545	595
サステナビリティ観光学部	－	－	－	－	207
合計	1,052	940	767	901	1,104



志願者数5ヵ年推移：立命館アジア太平洋大学／研究科
春期入学

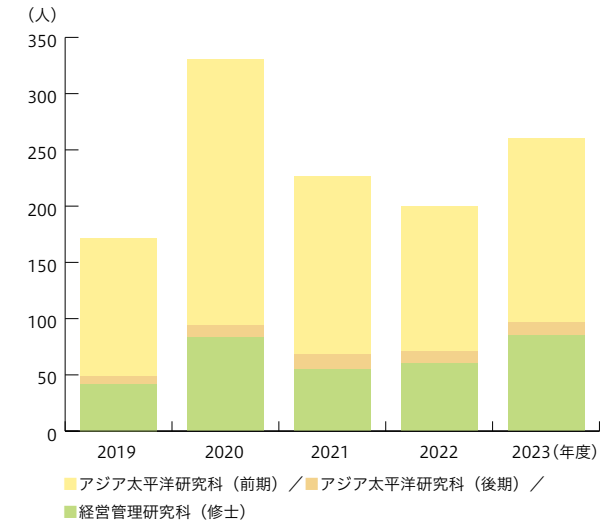
研究科	課程	2020	2021	2022	2023	2024
アジア太平洋研究科	前期	59	41	37	46	67
	後期	5	5	5	5	6
経営管理研究科	修士	29	16	35	42	37
博士課程前期課程・修士課程	計	88	57	72	88	104
博士課程後期課程	計	5	5	5	5	6
合計		93	62	77	93	110

※春入試のみの数。



志願者数5ヵ年推移：立命館アジア太平洋大学／研究科
秋期入学

研究科	課程	2019	2020	2021	2022	2023
アジア太平洋研究科	前期	122	237	159	129	163
	後期	7	11	13	11	12
経営管理研究科	修士	42	83	55	60	85
博士課程前期課程・修士課程	計	164	320	214	189	248
博士課程後期課程	計	7	11	13	11	12
合計		171	331	227	200	260



3. 教職員数 (2023 年 5 月 1 日現在)

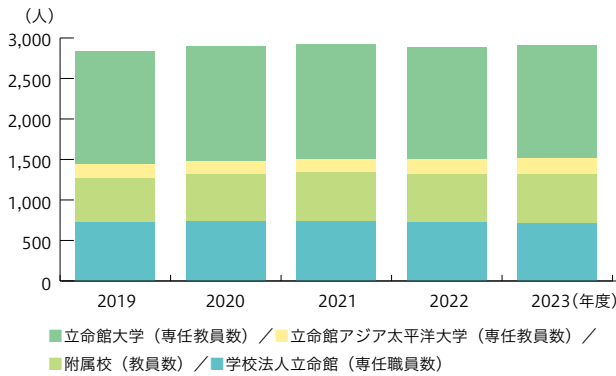
教職員数

(単位：人)

		2019	2020	2021	2022	2023
立命館大学	専任教員数	1397	1,415	1,413	1,394	1,399
立命館アジア太平洋大学	専任教員数	166	167	166	175	195
附属校	教員数	553	583	606	603	605
学校法人立命館	専任職員数	721	734	734	720	715
合計		2,837	2,899	2,919	2,892	2,913

※附属校教員は、教諭および常勤講師、IBDP特別講師、特別任用教諭、特別契約教諭、外国語専任講師、嘱託指導講師、継続雇用教諭。

※学校法人立命館専任職員は、立命館大学・立命館アジア太平洋大学・附属校勤務者および学外出向者。



S/T比：立命館大学

(単位：人)

学部	学科	専任教員数	専任教員 1人当たり 在籍学生数
法学部	法学科	64	48.8
経済学部	経済学科	74	44.6
経営学部	経営学科	57	50.0
	国際経営学科	14	44.7
	計	71	49.0
産業社会学部	現代社会学科	99	34.8
文学部	人文学科	131	34.4
理工学部	電気電子工学科	26	26.3
	機械工学科	31	25.4
	ロボティクス学科	16	25.4
	数理科学科	22	17.9
	物理科学科	25	14.6
	電子情報工学科	20	23.1
	建築都市デザイン学科	15	26.3
	環境都市工学科	26	27.6
	計	181	23.3
国際関係学部	国際関係学科	58	24.6
	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	19	2.8
	計	77	19.3
政策科学部	政策科学科	49	34.6
情報理工学部	情報理工学科	93	22.3
映像学部	映像学科	29	23.8
薬学部	薬学科	51	11.7
	創薬科学科	12	21.6
	計	63	13.6
生命科学部	応用化学科	24	18.5
	生物工学科	20	16.4
	生命情報学科	16	16.6
	生命医科学科	18	13.6
	計	78	16.4
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	34	30.0
総合心理学部	総合心理学科	41	30.0
食マネジメント学部	食マネジメント学科	32	41.5
グローバル教養学部	グローバル教養学科	16	22.3

※経済学部経済学科には、在籍学生数に募集停止した国際経済学科の在籍学生1人を含みます。

※理工学部環境都市工学科には、在籍学生数に募集停止した都市システム工学科、環境システム工学科の在籍学生4人を含みます。

※国際関係学部国際関係学科の教授11人、准教授4人がアメリカン大学・立命館大学国際連携学科の専任教員を兼ねているため、重複して記載しています。

※情報理工学部情報理工学科には、在籍学生数に募集停止した情報システム学科・情報コミュニケーション学科・メディア情報学科・知能情報学科および教養課程の在籍学生10人を含みます。

S/T比：立命館アジア太平洋大学

(単位：人)

学部	学科	専任教員数	専任教員 1人当たり 在籍学生数
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	39	31.0
国際経営学部	国際経営学科	36	33.1

4. 国際交流

海外派遣者実績 (2023年度・延べ人数) (2024年3月31日現在)
立命館大学

(単位:人)

学部等	法学部	経済学部	経営学部	産業社会学部	文学部	理工学部	国際関係学部	政策科学部	情報理工学部
渡航	89	126	222	108	373	83	153	111	42
オンライン	24	52	49	18	132	27	41	31	25

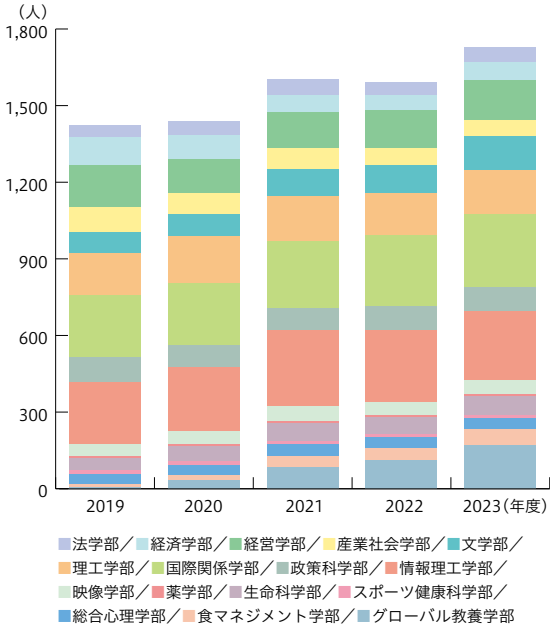
学部等	映像学部	薬学部	生命科学部	スポーツ健康科学部	総合心理学部	食マネジメント学部	グローバル教養学部	大学院	合計
渡航	16	19	16	34	46	115	164	69	1,786
オンライン	1	219	315	1	37	131	0	7	1,110

※国際教育センターおよび学部・研究科・機関実施分(単位認定・単位授与を伴うプログラム)。
※オンライン実施の実績は、新型コロナウイルス感染症の影響等により実渡航からオンラインへ切り替えて実施したもの(32件)、海外渡航を前提とせずともオンライン実施で準備していたもの(1,078件)を含む。

留学生受入実績 (2023年5月1日現在)
正規留学生数：立命館大学／学部

(単位:人)

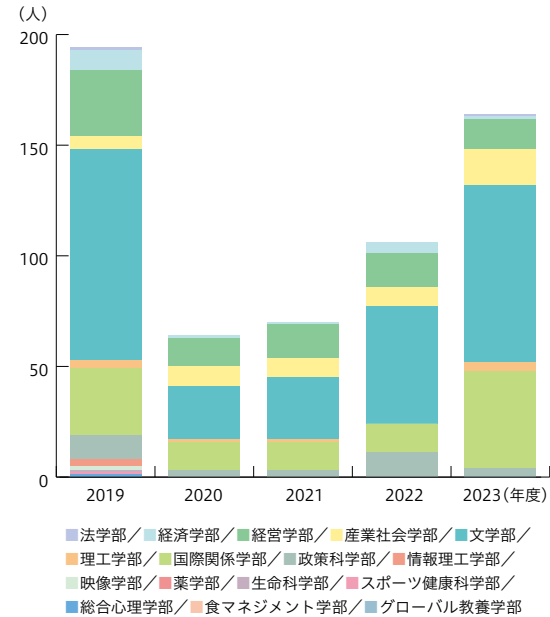
学部	正規留学生数				
	2019	2020	2021	2022	2023
法学部	48	52	61	52	55
経済学部	109	93	67	59	71
経営学部	163	136	141	146	158
産業社会学部	100	82	83	68	62
文学部	82	84	105	108	132
理工学部	166	186	178	165	173
国際関係学部	243	241	260	277	286
政策科学部	96	86	88	96	95
情報理工学部	243	253	296	282	268
映像学部	46	49	59	51	57
薬学部	9	10	10	7	7
生命科学部	47	60	67	67	73
スポーツ健康科学部	14	12	14	13	14
総合心理学部	41	39	45	40	44
食マネジメント学部	11	21	43	50	59
グローバル教養学部	6	33	85	110	172
合計	1,424	1,437	1,602	1,591	1,726



短期留学生数：立命館大学／学部

(単位:人)

学部	短期留学生数				
	2019	2020	2021	2022	2023
法学部	1	0	0	0	1
経済学部	9	1	1	5	1
経営学部	30	13	15	15	14
産業社会学部	6	9	9	9	16
文学部	95	24	28	53	80
理工学部	4	1	1	0	4
国際関係学部	30	13	13	13	44
政策科学部	11	3	3	11	4
情報理工学部	3	0	0	0	0
映像学部	2	0	0	0	0
薬学部	0	0	0	0	0
生命科学部	1	0	0	0	0
スポーツ健康科学部	1	0	0	0	0
総合心理学部	1	0	0	0	0
食マネジメント学部	0	0	0	0	0
グローバル教養学部	0	0	0	0	0
合計	194	64	70	106	164

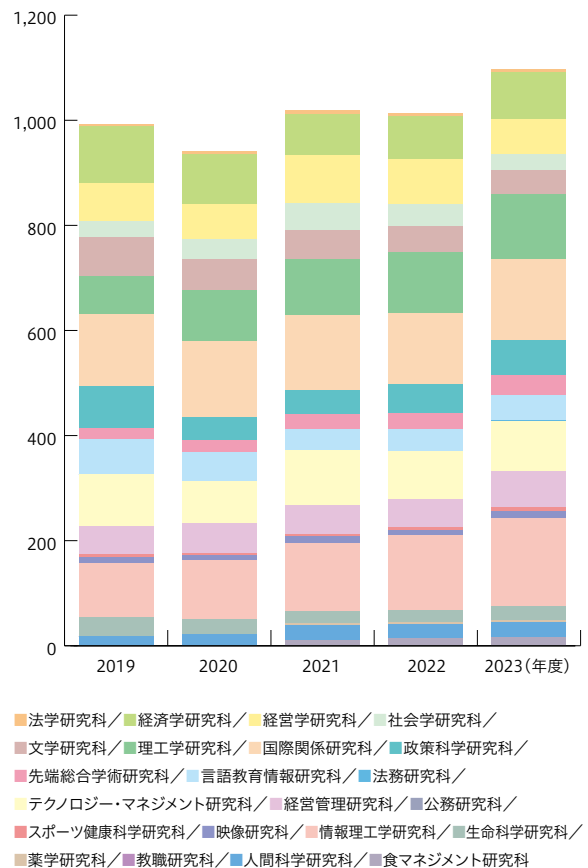


正規留学生数：立命館大学／大学院

(単位：人)

研究科	正規留学生数				
	2019	2020	2021	2022	2023
法学研究科	4	6	6	6	7
経済学研究科	108	95	78	81	89
経営学研究科	71	66	92	87	67
社会学研究科	32	39	50	40	30
文学研究科	73	59	57	49	46
理工学研究科	74	96	105	116	124
国際関係研究科	136	145	144	135	154
政策科学研究科	80	44	46	57	67
先端総合学術研究科	20	23	27	29	37
言語教育情報研究科	68	55	41	43	48
法務研究科	0	0	0	0	1
テクノロジー・マネジメント研究科	98	79	105	91	97
経営管理研究科	53	58	55	54	67
スポーツ健康科学研究科	7	4	4	6	7
映像研究科	10	9	13	10	15
情報理工学研究科	104	112	129	141	167
生命科学研究科	36	30	24	24	27
薬学研究科	0	0	2	3	3
教職研究科	0	0	0	0	0
人間科学研究科	18	21	30	27	29
食マネジメント研究科	—	—	10	14	16
合計	992	941	1,018	1,013	1,098

(人)

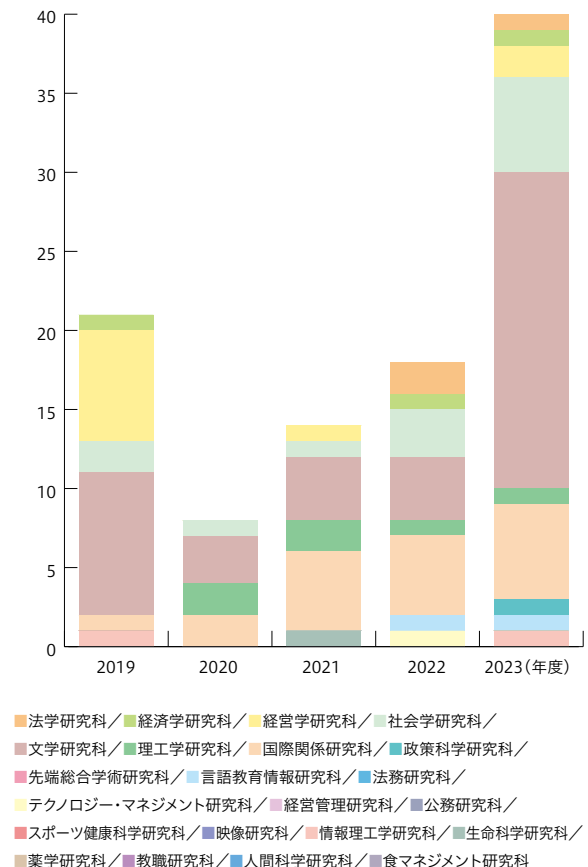


短期留学生数：立命館大学／大学院

(単位：人)

研究科	短期留学生数				
	2019	2020	2021	2022	2023
法学研究科	0	0	0	2	1
経済学研究科	1	0	0	1	1
経営学研究科	7	0	1	0	2
社会学研究科	2	1	1	3	6
文学研究科	9	3	4	4	20
理工学研究科	0	2	2	1	1
国際関係研究科	1	2	5	5	6
政策科学研究科	0	0	0	0	1
先端総合学術研究科	0	0	0	0	0
言語教育情報研究科	0	0	0	1	1
法務研究科	0	0	0	0	0
テクノロジー・マネジメント研究科	0	0	0	1	0
経営管理研究科	0	0	0	0	0
スポーツ健康科学研究科	0	0	0	0	0
映像研究科	0	0	0	0	0
情報理工学研究科	1	0	0	0	1
生命科学研究科	0	0	1	0	0
薬学研究科	0	0	0	0	0
教職研究科	0	0	0	0	0
人間科学研究科	0	0	0	0	0
食マネジメント研究科	—	—	0	0	0
合計	21	8	14	18	40

(人)

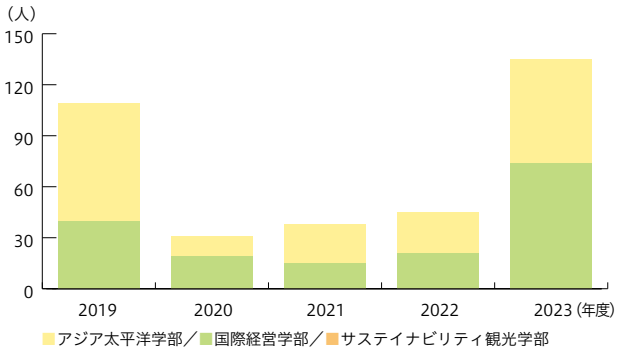
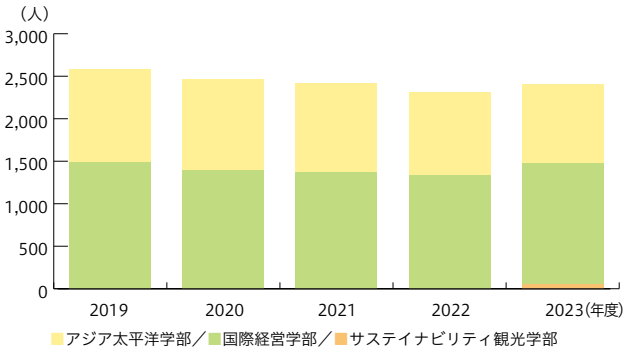


立命館アジア太平洋大学／学部

(単位：人)

(単位：人)

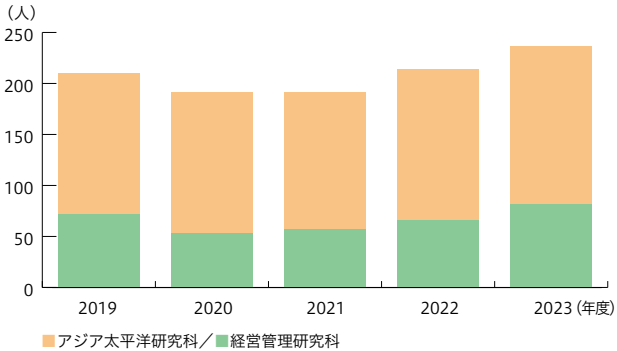
学部	正規留学生数					短期留学生数				
	2019	2020	2021	2022	2023	2019	2020	2021	2022	2023
アジア太平洋学部	1,103	1,069	1,052	967	933	69	12	23	24	61
国際経営学部	1,484	1,398	1,370	1,341	1,422	40	19	15	21	74
サステイナビリティ観光学部	—	—	—	—	51	—	—	—	—	0
合計	2,587	2,467	2,422	2,308	2,406	109	31	38	45	135



正規留学生数：立命館アジア太平洋大学／大学院

(単位：人)

研究科	正規留学生数				
	2019	2020	2021	2022	2023
アジア太平洋研究科	138	139	134	148	154
経営管理研究科	72	53	57	66	82
合計	210	192	191	214	236



※留学生受入実績は、学校基本調査の調査基準に準じ、5月1日時点で日本に入国できていない学生(留学ビザ未取得者)についても、本学が「学籍」を有すると判断した学生については、留学生として計上している。

国・地域別留学生数：立命館大学

(単位：人)

国・地域	学部	研究科	短期留学生	合計	国・地域	学部	研究科	短期留学生	合計	国・地域	学部	研究科	短期留学生	合計
中国	927	811	32	1,770	ガーナ	0	4	0	4	スペイン	1	2	10	13
韓国	516	19	30	565	ナイジェリア	0	4	0	4	ドイツ	1	1	11	13
インドネシア	49	33	3	85	エジプト	0	3	0	3	キルギス	0	12	0	12
台湾	42	19	6	67	モルディブ	0	3	0	3	ノルウェー	1	3	6	10
ベトナム	27	20	0	47	ウガンダ	1	1	0	2	フランス	2	1	7	10
インド	20	14	0	34	南アフリカ	1	1	0	2	ウズベキスタン	2	7	0	9
香港	13	8	0	21	アルジェリア	0	1	0	1	デンマーク	0	0	5	5
マレーシア	18	1	0	19	エチオピア	0	1	0	1	オランダ	0	1	3	4
ミャンマー	13	3	0	16	コートジボワール	0	1	0	1	スウェーデン	0	1	3	4
タイ	3	11	1	15	ジンバブエ	0	1	0	1	ブルガリア	0	2	1	3
バングラデシュ	5	7	0	12	セネガル	0	1	0	1	スイス	2	0	0	2
シンガポール	7	1	1	9	マダガスカル	0	1	0	1	チェコ	0	0	2	2
カンボジア	1	7	0	8	モザンビーク	0	1	0	1	ハンガリー	0	1	1	2
タジキスタン	0	8	0	8	ルワンダ	0	1	0	1	ポーランド	0	1	1	2
モンゴル	5	3	0	8	レソト	0	1	0	1	リトアニア	1	0	1	2
ラオス	0	8	0	8	小計(アフリカ)	2	25	0	27	ルーマニア	0	0	2	2
フィリピン	2	4	0	6	アメリカ	33	15	34	82	ロシア	0	2	0	2
ネパール	1	4	0	5	メキシコ	1	2	5	8	アイルランド	0	0	1	1
パキスタン	1	4	0	5	カナダ	2	0	2	4	アルバニア	0	1	0	1
スリランカ	1	3	0	4	ペルー	2	1	0	3	スロバキア	0	0	1	1
ブータン	0	4	0	4	グアテマラ	0	1	0	1	スロベニア	0	1	0	1
カザフスタン	1	0	0	1	コロンビア	0	1	0	1	フィンランド	0	0	1	1
小計(アジア)	1,652	992	73	2,717	パラグアイ	1	0	0	1	ベラルーシ	0	0	1	1
アフガニスタン	0	11	0	11	ペリウ	0	1	0	1	小計(ヨーロッパ)	14	42	78	134
トルコ	3	3	0	6	ホンジュラス	0	1	0	1	合計	1,726	1,098	204	3,028
イスラエル	0	2	0	2	小計(南北アメリカ)	39	22	41	102	衣笠キャンパス	592	337	175	1,104
アラブ首長国連邦	1	0	0	1	オーストラリア	13	0	11	24	びわこ・くさつキャンパス	665	433	8	1,106
イラン	1	0	0	1	ニュージーランド	0	0	1	1	大阪いばらきキャンパス	469	327	21	817
サウジアラビア	1	0	0	1	小計(オセアニア)	13	0	12	25	朱雀キャンパス	0	1	0	1
バーレーン	0	1	0	1	イギリス	4	2	12	18					
小計(中東)	6	17	0	23	イタリア	0	4	9	13					

※留学生とは、在留資格(ビザ)が「留学」である学生をいう。ただし、学校基本調査の調査基準に準じ、5月1日時点で日本に入国できていない学生(留学ビザ未取得者)についても、本学が「学籍」を有すると判断した学生については、留学生として計上している。

国・地域別留学生数：立命館アジア太平洋大学

(単位：人)

国・地域	学部	研究科	科目等 履修生	合計	国・地域	学部	研究科	科目等 履修生	合計	国・地域	学部	研究科	科目等 履修生	合計
韓国	405	2	3	410	ボツワナ	2	0	2	4	フィジー	1	3	0	4
インドネシア	375	18	0	393	ルワンダ	4	0	0	4	ミクロネシア連邦	3	0	0	3
中国	348	15	19	382	ガンビア	1	3	0	4	ソロモン諸島	2	1	0	3
タイ	223	10	3	236	エチオピア	1	2	0	3	サモア	1	1	0	2
ベトナム	204	13	0	217	レソト	2	1	0	3	トンガ	1	1	0	2
ミャンマー	120	14	0	134	マラウイ	1	2	0	3	パラオ	1	0	0	1
バングラデシュ	108	20	0	128	ソマリア	2	1	0	3	マーシャル諸島	1	0	0	1
台湾	88	0	9	97	ジンバブエ	2	1	0	3	小計(オセアニア)	17	9	1	27
インド	61	8	0	69	エスワティニ	0	2	0	2	フランス	24	1	16	41
モンゴル	54	2	0	56	コートジボワール	2	0	0	2	ウズベキスタン	35	4	0	39
スリランカ	36	10	0	46	モザンビーク	1	1	0	2	ノルウェー	5	0	8	13
ネパール	39	2	0	41	チュニジア	0	0	2	2	イギリス	4	1	8	13
マレーシア	33	0	0	33	ブルキナファソ	1	0	0	1	ドイツ	6	2	3	11
フィリピン	22	3	1	26	ガボン	0	1	0	1	イタリア	1	4	4	9
カンボジア	14	3	0	17	モーリシャス	1	0	0	1	フィンランド	5	1	2	8
パキスタン	10	7	0	17	セネガル	0	1	0	1	デンマーク	5	2	0	7
シンガポール	9	0	1	10	セーシェル	0	1	0	1	タジキスタン	0	6	0	6
ラオス	1	4	0	5	シエラレオネ	1	0	0	1	オランダ	3	1	1	5
東ティモール	0	3	0	3	南スーダン	1	0	0	1	チェコ	3	0	1	4
ブルネイ	0	0	2	2	スーダン	1	0	0	1	スイス	1	1	2	4
ブータン	1	0	0	1	ザンビア	1	0	0	1	キルギス	1	2	0	3
小計(アジア)	2,151	134	38	2,323	小計(アフリカ)	59	43	15	117	オーストリア	2	0	1	3
アフガニスタン	0	6	0	6	アメリカ	40	5	16	61	カザフスタン	3	0	0	3
イラン	3	2	0	5	カナダ	7	1	9	17	リトアニア	0	0	3	3
シリア	1	1	0	2	メキシコ	5	2	1	8	アゼルバイジャン	0	0	2	2
ヨルダン	0	1	0	1	コロンビア	3	1	0	4	ベラルーシ	1	0	1	2
イラク	1	0	0	1	ブラジル	3	0	0	3	ラトビア	2	0	0	2
レバノン	0	0	1	1	エクアドル	3	0	0	3	ロシア	1	1	0	2
イスラエル	1	0	0	1	ペルー	1	2	0	3	ウクライナ	2	0	0	2
小計(中東)	6	10	1	17	ボリビア	2	0	0	2	ギリシャ	0	0	1	1
エジプト	1	2	10	13	アルゼンチン	0	0	1	1	スウェーデン	1	0	0	1
ケニア	10	3	0	13	ジャマイカ	0	1	0	1	キプロス	1	0	0	1
ナイジェリア	4	7	0	11	チリ	0	1	0	1	ルーマニア	0	1	0	1
リベリア	7	2	0	9	コスタリカ	1	0	0	1	小計(ヨーロッパ)	106	27	53	186
南アフリカ	4	2	0	6	ハイチ	1	0	0	1	合計	2,406	236	135	2,777
タンザニア	2	4	0	6	パラグアイ	1	0	0	1	国内学生	3,150	4	45	3,199
モロッコ	3	1	1	5	小計(南北アメリカ)	67	13	27	107	総計	5,556	240	180	5,976
ガーナ	1	4	0	5	オーストラリア	6	0	1	7					
ウガンダ	3	2	0	5	パプアニューギニア	1	3	0	4					

※留学生とは、在留資格(ビザ)が「留学」である学生をいう。ただし、学校基本調査の調査基準に準じ、5月1日時点で日本に入国できていない学生(留学ビザ未取得者)についても、本学が「学籍」を有すると判断した学生については、国際学生として計上している。

5. 学位授与数 (2024 年 3 月 31 日現在)

	学位	授与数
立命館大学大学院	博士	129
	修士	1,198
	専門職	134
立命館アジア太平洋大学大学院	博士	16
	修士	9

6. 難関試験合格者数(2023年度)

国家公務員採用総合職試験(春試験)

順位	大学名	合格者数
1	東京大学	193
2	京都大学	118
3	北海道大学	97
4	早稲田大学	96
5	立命館大学	78
6	東北大学	70
7	中央大学	68
8	岡山大学	55
9	九州大学	51
9	慶応義塾大学	51

(人事院発表)

司法試験

順位	大学名	合格者数
1	京都大学	188
2	慶応義塾大学	186
2	東京大学	186
4	早稲田大学	174
5	一橋大学	121
6	中央大学	90
7	大阪大学	78
8	神戸大学	71
9	名古屋大学	42
10	同志社大学	29
10	明治大学	29
15	立命館大学	20

(法務省発表)

公認会計士試験

順位	大学名	合格者数
1	慶応義塾大学	165
2	早稲田大学	128
3	明治大学	101
4	東京大学	56
4	同志社大学	56
6	中央大学	55
7	京都大学	50
8	神戸大学	44
9	立命館大学	38
9	一橋大学	38
9	法政大学	38

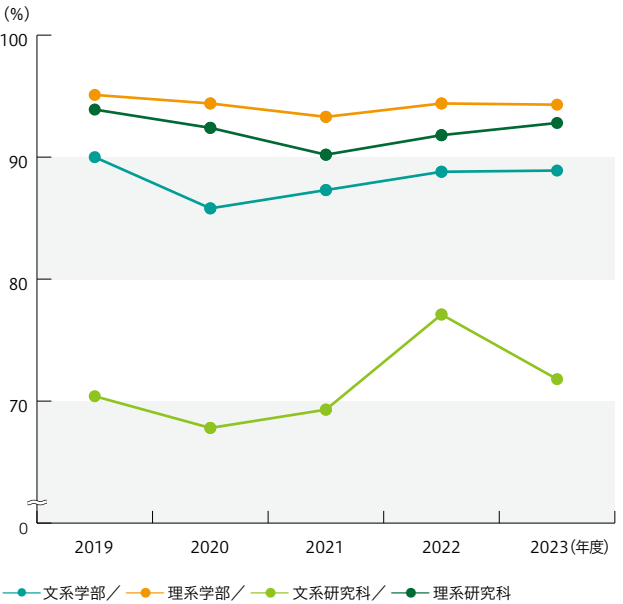
(公認会計士三田会調べ)

7. 進路状況(2024年3月31日現在)

立命館大学／進路決定率 (単位：%)

	2019	2020	2021	2022	2023
文系学部	90.0	85.8	87.3	88.8	88.9
理系学部	95.1	94.4	93.3	94.4	94.3
文系研究科	70.4	67.8	69.3	77.1	71.8
理系研究科	93.9	92.4	90.2	91.8	92.8

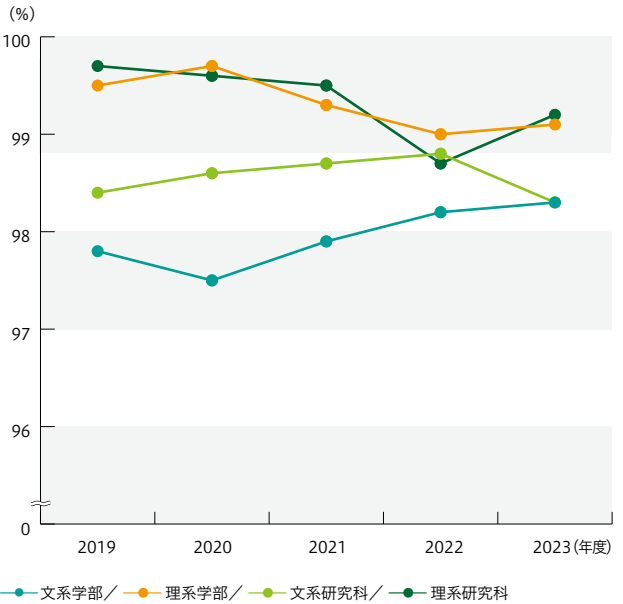
※進路決定率=(就職+進学)÷卒業者×100
※卒業者には前期卒業生・早期卒業生を含みます。
※就職…就職者(民間・公務員・教員)、現職継続(社会人学生等)、自営業、プロ契約・フリーランス、起業、就職見込み有り。
※進学…大学院、海外の大学・大学院、他大学、専門学校。



立命館大学／進路把握率 (単位：%)

	2019	2020	2021	2022	2023
文系学部	97.8	97.5	97.9	98.2	98.3
理系学部	99.5	99.7	99.3	99.0	99.1
文系研究科	98.4	98.6	98.7	98.8	98.3
理系研究科	99.7	99.6	99.5	98.7	99.2

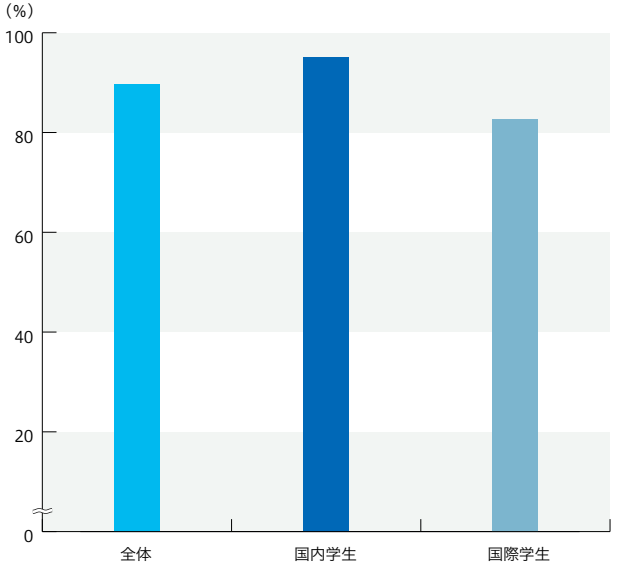
※進路把握率=(就職+進学+その他)÷卒業生×100
※卒業生には前期卒業生・早期卒業生を含みます。
※就職…就職者(民間・公務員・教員)、現職継続(社会人学生等)、自営業、プロ契約・フリーランス、起業、就職見込み有り。
※進学…大学院、海外の大学・大学院、他大学、専門学校。
※その他…資格試験・進学等の受験準備、就職活動継続予定、就職意思なし、アルバイト、帰国、留学など。



立命館アジア太平洋大学／就職決定率 (単位：%)

	2023
全体	89.8
国内学生	95.1
国際学生	82.6

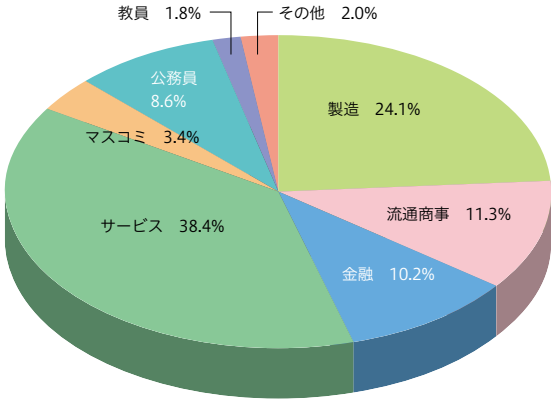
※就職決定率=就職者÷就職希望者×100
※秋卒業・修了者を含みます。
※就職…就職者(民間・公務員・教員)、在学中より引き続きの就業者、家業、起業。
※2023年度より就職決定率の算出方法が変更となったため、今年度実績のみを掲載しています。



立命館大学／業種別就職状況

業種	比率
製造	24.1%
流通商事	11.3%
金融	10.2%
サービス	38.4%
マスコミ	3.4%
公務員	8.6%
教員	1.8%
その他	2.0%

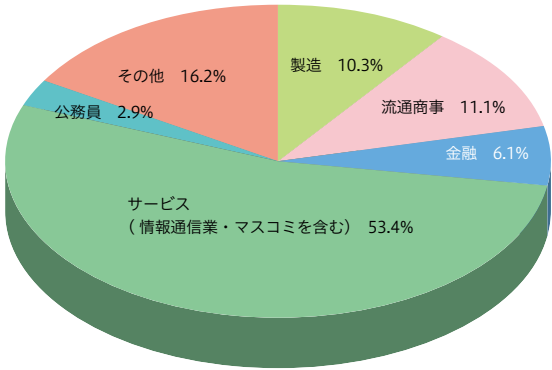
※2023年9月、2024年3月卒業者。
※その他には、現職継続(社会人学生等)、自営業、プロ契約・フリーランス、起業、就職見込有り、業種不明の者を含む。
※業種分類については、本学独自の指標により分類。
※業種別比率は小数点以下第二位で四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。



立命館アジア太平洋大学／業種別就職状況

業種	比率
製造	10.3%
流通商事	11.1%
金融	6.1%
サービス(情報通信業・マスコミを含む)	53.4%
公務員	2.9%
その他	16.2%

※2023年9月、2024年3月卒業・修了者。
※大学院修了者を含みます。
※国際学生を含みます。
※公務員に海外の行政機関勤務を含みます。
※その他には、外国企業就業者、家業従事者、起業、業種不明の者を含みます。
※業種別比率は小数点以下第二位で四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。



8. 研究費 (2024 年 3 月 31 日現在)

立命館大学

2023 年度		件数	金額(円)
公的研究費	科学研究費補助金(文部科学省・日本学術振興会) *1	755	1,499,456,586
	その他公的研究費 *2	151	4,864,410,103
産学連携による研究費	受託研究	199	261,223,941
	共同研究	144	260,985,822
	奨学寄附金等	94	106,132,120
	民間財団等からの助成金	111	242,899,891
	特許等収入 *3	28	8,242,150
	その他収入 *4	192	12,603,200
合計		1,674	7,255,953,813

*1 文部科学省科学研究費特別研究員奨励費、国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)を含みます。
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)の補助事業期間の延長の特例を含みます。
*2 地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業(文部科学省)および地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備(経済産業省)、次世代研究者挑戦的研究プログラム(JST)、科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業(JST)、研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業(JSPS)、地域中核大学イノベーション創出環境強化事業(内閣府)等の補助金事業を含む。
*3 実施料、成果有体物、プログラム利用許諾、譲渡。
*4 研究コンソーシアム会費収入、SRセンター外部利用収入。

ウェブサイトによる情報公開について

学校法人立命館では、本法人の運営や教育研究等の諸事業の社会的説明責任を果たすとともに、公正かつ透明性の高い運営を実現し、本法人の運営や諸事業の質的向上を図ることを目的に、「学校法人立命館情報公開規程」を制定し、積極的な情報公開に努めております。

<https://www.ritsumeikan-trust.jp/publicinfo/disclosure/>





学校法人立命館 事業計画課

〒604-8520 京都市中京区西ノ京東梅尾町8番地

TEL 075-813-8244 FAX 075-813-8252

<https://www.ritsumeikan-trust.jp/>

2024年5月発行